【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和４年３月31日
【計算期間】	第６期中（自　令和３年７月１日　至　令和３年12月31日）
【ファンド名】	パッシム・トラスト－シリーズ2016 TOPIXファンド （PassIM Trust - Series 2016 TOPIX Fund）
【発行者名】	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド （J.P. Morgan Mansart Management Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役　シャザード・サディーク （Shahzad Sadique, Director）
【本店の所在の場所】	英国、ロンドン E14 5JP、カナリー・ワーフ、バンク・ストリート25 （25 Bank Street, Canary Wharf, London E14 5JP, United Kingdom）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　三浦　　健 弁護士　廣本　文晴
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士　三浦　　健 弁護士　廣本　　文晴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

1【ファンドの運用状況】

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（J.P. Morgan Mansart Management Limited）(以下「管理会社」という。)により管理されるパッシム・トラスト（以下「本トラスト」という。）のサブ・ファンドであるパッシム・トラスト－シリーズ2016 TOPIXファンド（PassIM Trust - Series 2016 TOPIX Fund）（以下「本サブ・ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。なお、本サブ・ファンドは2016年９月20日に運用を開始し、Ｂクラス受益証券は2017年10月27日に設定された。

(1)【投資状況】

(2022年１月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
普通株式	日本	2,363,977,340	81.16
先物取引	日本	5,930,500	0.20
小計		2,369,907,840	81.36
現金・その他の資産（負債控除後）		542,840,844	18.64
合計（純資産総額）		2,912,748,684	100.00

(注１) 投資比率とは、本サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。
(注２) 先物取引については、対象証券の評価損益で評価されている。以下同じ。
(注３) 本書の中で、金額および比率を表示する場合には、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載している。したがって、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(2)【運用実績】

①【純資産の推移】

2022年１月末日前１年間における各月末の各クラスの純資産の推移は、以下のとおりである。

（ｉ）Ａクラス受益証券

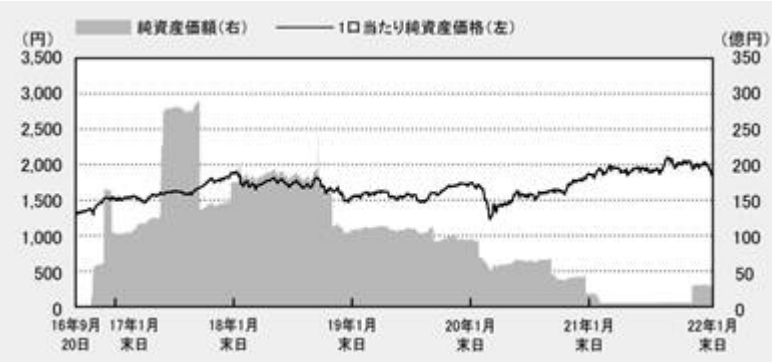
	純資産価額 （円）	1口当たり純資産価格 （円）
2021年２月末日	506,033,601	1,853.79
３月末日	532,225,429	1,949.74
４月末日	516,831,120	1,893.35
５月末日	523,217,639	1,916.74
６月末日	529,004,046	1,937.94
７月末日	517,262,500	1,894.93
８月末日	533,144,079	1,953.11
９月末日	556,147,687	2,037.38
10月末日	547,955,913	2,007.37
11月末日	2,942,586,862	1,933.40
12月末日	3,042,785,094	1,999.24
2022年１月末日	2,893,969,371	1,901.46

（注）本表における純資産価額および１口当たり純資産価格は、各月の最終営業日時点の公式値であり、本サブ・ファンドの財務書類の数値と一致しないことがある。以下同じ。

＜参考情報＞

純資産価額および１口当たり純資産価格の推移

（2016年９月20日（運用開始日）～2022年１月末日）



（ⅱ）Ｂクラス受益証券

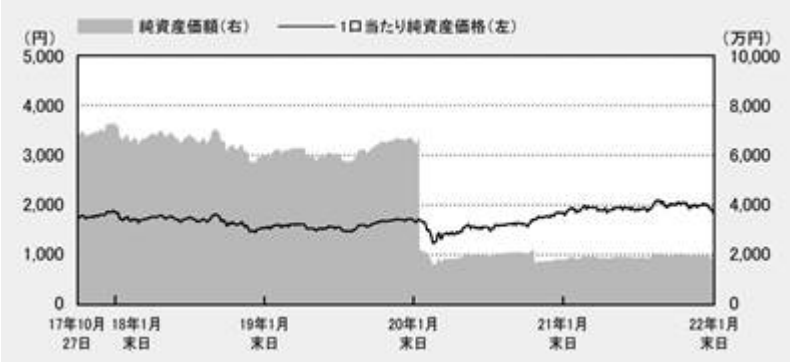
	純資産価額 （円）	1口当たり純資産価格 （円）
2021年２月末日	18,309,148	1,851.09
３月末日	19,256,812	1,946.90
４月末日	18,699,820	1,890.59
５月末日	18,930,895	1,913.95
６月末日	19,140,257	1,935.12
７月末日	18,715,429	1,892.17
８月末日	19,290,051	1,950.26
９月末日	20,122,360	2,034.41

10月末日	19,825,968	2,004.45
11月末日	19,094,798	1,930.52
12月末日	19,744,996	1,996.26
2022年１月末日	18,779,313	1,898.63

＜参考情報＞

純資産価額および１口当たり純資産価格の推移

（2017年10月27日（運用開始日）～2022年１月末日）



②【分配の推移】

2022年１月末日前１年間に支払われた各クラスの１口当たりの分配金は、以下のとおりである。

（ⅰ）Ａクラス受益証券

	１口当たりの分配金（円）
2021年２月	14.1261
８月	0

（ⅱ）Ｂクラス受益証券

	１口当たりの分配金（円）
2021年５月	0
11月	0

③【収益率の推移】

2022年１月末日前１年間における収益率は、以下のとおりである。

（ⅰ）Ａクラス受益証券

期間	収益率（注）
2021年２月１日～2022年１月末日	5.68%

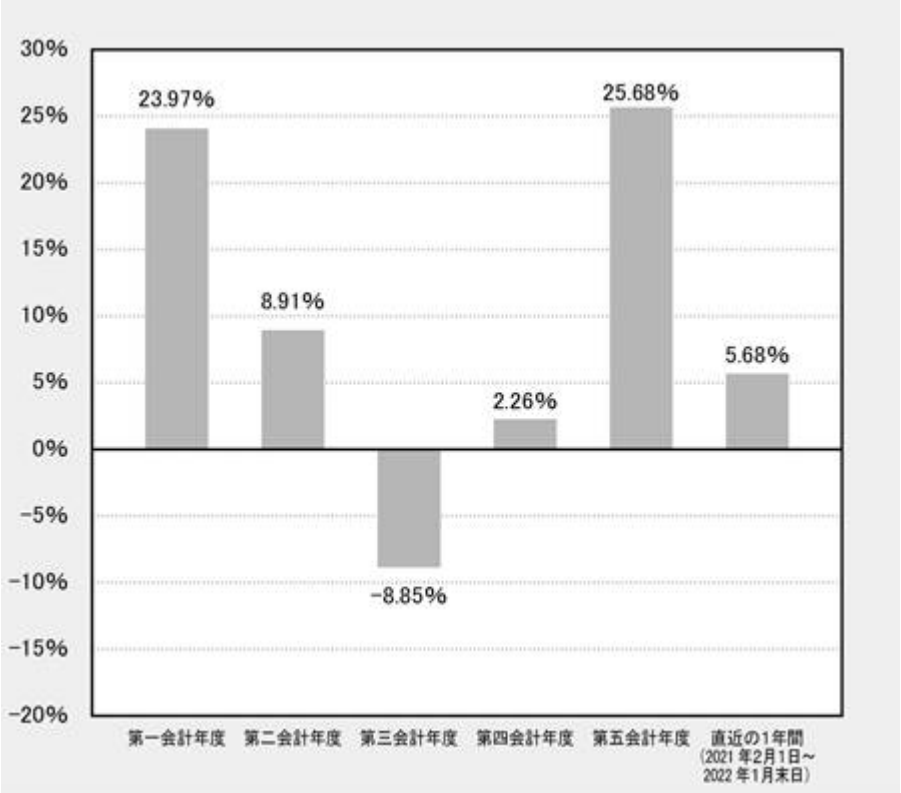
(注)　収益率（%）＝ 100×（ａ－ｂ）／ｂ

ａ ＝ 2022年１月末日の１口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

ｂ ＝ 当該期間の直前の日（2021年１月末日）の１口当たり純資産価格（分配落の額）

＜参考情報＞

収益率の推移



(注) 収益率（%）＝ 100×（ａ－ｂ）／ｂ

ａ ＝ 当該会計年度末（または直近の１年間の期間末）の１口当たり純資産価格（当該会計年度（または当該期間）の分配金の合計額を加えた額）

ｂ ＝ 当該会計年度の直前の会計年度末（または当該期間の直前の日）の１口当たり純資産価格（分配落の額）
ただし、第一会計年度については、１口当たり当初発行価格（2016年９月16日付、1,300円）

（ii）Ｂクラス受益証券

期間	収益率（注）
2021年２月１日～2022年１月末日	5.71%

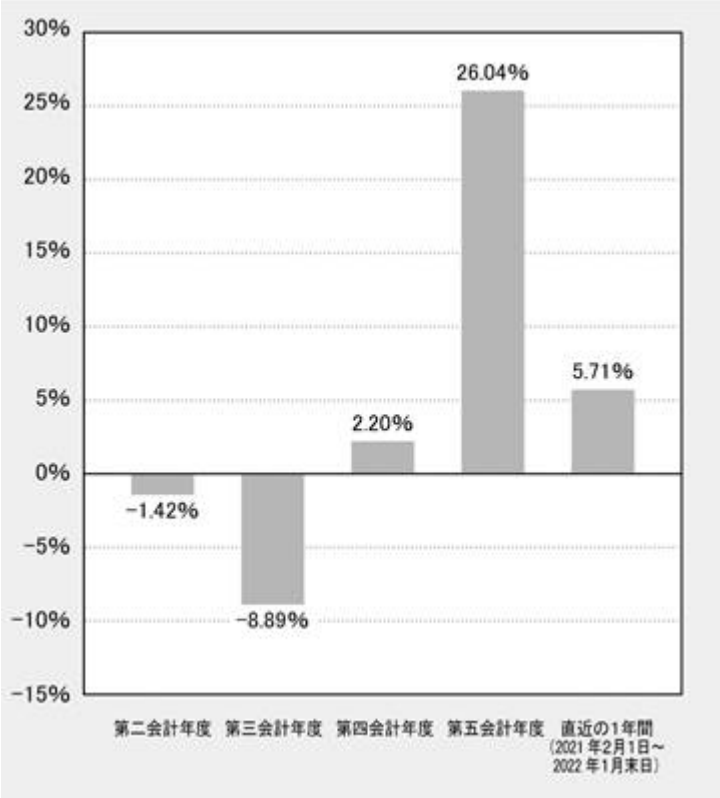
（注）収益率（%）＝100×（ａ－ｂ）／ｂ

ａ ＝ 2022年１月末日の１口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

ｂ ＝ 当該期間の直前の日（2021年１月末日）の１口当たり純資産価格（分配落の額）

＜参考情報＞

収益率の推移



（注）収益率（％）＝100×（ａ－ｂ）／ｂ

ａ ＝ 当該会計年度末（または直近の１年間の期間末）の１口当たり純資産価格（当該会計年度（または当該期間）の分配金の合計額を加えた額）

ｂ ＝ 当該会計年度の直前の会計年度末（または当該期間の直前の日）の１口当たり純資産価格（分配落の額）
ただし、第二会計年度については、１口当たり当初発行価格（2017年10月27日付、1,750円）

２【販売及び買戻しの実績】

2022年１月末日前１年間における販売および買戻しの実績ならびに2022年１月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

（ｉ）Ａクラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
1,249,000	710,000	1,521,972
(1,249,000)	(710,000)	(1,521,972)

（注）（　　）内の数字は日本国内における販売、買戻しおよび発行済みの口数を示す。以下同じ。

（ⅱ）Ｂクラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
0	0	9,891
(0)	(0)	(9,891)

3【ファンドの経理状況】

ａ．ファンドの日本文の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第４項ただし書の規定の適用によるものである。

ｂ．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。

ｃ．ファンドの原文の中間財務書類は、日本円で表示されている。

（1）【資産及び負債の状況】

パッシム・トラスト

未監査財政状態計算書

2021年12月31日現在

	注記	シリーズ2016 TOPIXファンド 2021年12月31日 千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	2,502,361
未収配当金		3,157
ブローカー債権		6,268
現金および現金等価物		426,396
ブローカー現金		123,547
管理報酬の割戻し未収金		19,662
その他の未収金		3,600
資産合計		3,084,991
負債		
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4	-
投資対象購入未払金		(1,516)
未払買戻し		-
未払管理報酬	9	(5,338)
未払源泉徴収税		(483)
未払保管会社報酬	12	(4,528)
未払管理事務代行会社報酬	11	(6,675)
未払ライセンス料	13	(56)
未払受託会社報酬	10	-
未払弁護士報酬および専門家報酬		(1,256)
未払監査報酬		(1,656)
その他の未払金		(996)
負債合計		(22,504)
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産		3,062,487

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査財政状態計算書

2021年６月30日現在

		シリーズ2016 TOPIXファンド
		2021年６月30日
	注記	千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	-
未収配当金		-
現金および現金等価物		453,870
ブローカー現金		120,523
管理報酬の割戻し未収金		6,812
その他の未収金		3,612
資産合計		584,817
負債		
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4	(3,293)
投資対象購入未払金		-
未払管理報酬	9	(11,038)
未払源泉徴収税		-
未払保管会社報酬	12	(7,573)
未払管理事務代行会社報酬	11	(8,640)
未払ライセンス料	13	-
未払弁護士報酬および専門家報酬		(4,281)
未払監査報酬		(1,283)
その他の未払金		(565)
負債合計		(36,673)
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産		548,144

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査包括利益計算書

2021年７月１日から2021年12月31日までの会計期間

	注記	シリーズ2016 TOPIXファンド 2021年12月31日 千円
収益		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純（損）益	7	29,375
受取配当金		3,157
その他の収益		12,850
純収益／（損失）合計		45,382
費用		
管理報酬	9	(5,389)
保管会社報酬	12	(3,728)
管理事務代行会社報酬	11	(4,356)
弁護士報酬および専門家報酬		(1,281)
監査報酬		(373)
ライセンス料	13	(68)
受託会社報酬	10	-
その他の費用		(958)
運営費用合計		(16,153)
財務費用：		
受益者への分配	14	-
税引前（損）益		29,229
源泉徴収税		(483)
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増（減）		28,746

包括利益計算書で扱われている以外に当会計期間における損益はなく、したがって認識済損益の合計についての計算書は表示されない。

すべての実績は、2021年６月29日付で償還したシリーズ2016 JPX日経400ファンドを除き、継続事業によるものである。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査包括利益計算書

2020年７月１日から2020年12月31日までの会計期間

		シリーズ2016 TOPIXファンド
		2020年12月31日
	注記	千円
収益		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益	7	714,060
受取配当金		44,377
受取利息		-
その他の収益		12,346
純収益合計		770,783
費用		
管理報酬	9	(6,833)
保管会社報酬	12	-
管理事務代行会社報酬	11	(2,496)
弁護士報酬および専門家報酬		(1,718)
監査報酬		(356)
ライセンス料	13	(261)
受託会社報酬	10	(141)
その他の費用		(420)
運営費用合計		(12,225)
財務費用：		
受益者への分配	14	(51,098)
税引前利益		707,460
源泉徴収税		(6,796)
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加		700,664

包括利益計算書で扱われている以外に当会計期間における損益はなく、したがって認識済損益の合計についての計算書は表示されない。

すべての実績は継続事業によるものである。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2021年７月１日から2021年12月31日までの会計期間

	シリーズ2016 TOPIXファンド 2021年12月31日 千円
期首現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	548,144
買戻可能参加型受益証券の発行受取額	2,485,597
買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	-
受益証券取引による純増（減）額	2,485,597
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増（減）額	28,746
期末現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	3,062,487

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2020年７月１日から2020年12月31日までの会計期間

	シリーズ2016 TOPIXファンド
	2020年12月31日
	千円
期首現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	**6,428,371**
買戻可能参加型受益証券の発行受取額	**5,145**
買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	**(2,872,544)**
受益証券取引による純減少額	**(2,867,399)**
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加額	**700,664**
期末現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	**4,261,636**

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査キャッシュ・フロー計算書

2021年７月１日から2021年12月31日までの会計期間

	シリーズ2016 TOPIXファンド 2021年12月31日 千円
運営活動によるキャッシュ・フロー	
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増（減）	28,746
調整：	
受益者への支払分配金	-
受取配当金	(3,157)
受取配当金に係る源泉徴収税	483
運転資金変動前運営（損）益	26,072
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の（増）減	(2,502,361)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増（減）	(3,293)
未収金の（増）減	(19,106)
未払金の増（減）	(10,876)
ブローカー現金の（増）減	(3,024)
運営（に使用された）／により生じた現金純額	(2,512,588)
所得税支払額	(483)
受取配当金	-
運営活動（に使用された）／により生じた現金純額	(2,513,071)
財務活動により生じた／（に使用された）キャッシュ・フロー	
買戻可能参加型受益証券の発行受取額	2,485,597
買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	-
受益者への支払分配金	-
財務活動による現金流入／流出純額	2,485,597
現金および現金等価物の純変動	(27,474)
現金および現金等価物の期首残高	453,870
現金および現金等価物の期末残高	426,396

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査キャッシュ・フロー計算書

2020年７月１日から2020年12月31日までの会計期間

	シリーズ2016 TOPIXファンド 2020年12月31日 千円
運営活動によるキャッシュ・フロー	
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加	700,664
調整：	
受益者への支払分配金	51,098
受取配当金	(44,377)
受取利息	-
受取配当金に係る源泉徴収税	6,796
運転資金変動前運営利益	714,181
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少	2,197,417
損益を通じて公正価値で測定する金融負債の（減少）	(8,715)
未収金の（増）減	12,722
未払金の減少	(36,161)
ブローカー現金の（増）減	(11,566)
運営により生じた現金純額	2,867,878
所得税支払額	(6,796)
受取配当金	49,210
受取利息	-
運営活動により生じた現金純額	2,910,292
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー	
買戻可能参加型受益証券の発行受取額	5,145
買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	(2,872,544)
受益者への支払分配金	(51,098)
財務活動による現金流出純額	(2,918,497)
現金および現金等価物の純変動	(8,205)
現金および現金等価物の期首残高	149,530
現金および現金等価物の期末残高	141,325

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

次へ

パッシム・トラスト

財務書類に対する注記

1. 一般事項

パッシム・トラスト（以下「トラスト」という。）は、2014年12月２日付信託証書（2018年７月25日付修正および改訂済み信託宣言）（以下「信託証書」という。）に従い、ケイマン諸島の法律に基づくアンブレラ・ファンドとして組成されたユニット・トラストである。

オルタナティブ投資ファンド運用者指令（以下「AIFMD」という。）の目的のため、トラストは、欧州経済領域（以下「EEA」という。）のAIFMを伴う欧州経済領域外（以下「NON-EEA」という。）のAIFに該当する。本トラストの販売は、日本の投資家に限定される。

トラストは、アンブレラ・ファンドとして設定されており、このため、トラストの資産は、異なるサブ・ファンド（以下、総称して「サブ・ファンド」という。）に分割される。2021年12月31日現在、トラストは、以下の活動中のサブ・ファンド13本を保有している。（シリーズ2016 日経225ファンド、シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2018 S&P 500ファンド、中国２倍ブル・ファンド、中国２倍ベア・ファンド、ゴールド２倍ブル・ファンド、ゴールド２倍ベア・ファンド、インド２倍ブル・ファンド、インド２倍ベア・ファンド、豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201609、豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201612、米国テクノロジー２倍ブル・ファンドおよび米国テクノロジー２倍ベア・ファンド）

本中間報告書および未監査財務書類が作成されるシリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドについて、サブ・ファンドの管理事務代行会社は、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッドおよびステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッドである。サブ・ファンドの保管会社は、ステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ（アイルランド）リミテッドおよびステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーである。残りのサブ・ファンド10本について、サブ・ファンドの管理事務代行会社は、BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズおよびBNPパリバ・ファンド・アドミニストレーション・サービシーズ（アイルランド）リミテッドで、サブ・ファンドの保管会社は、BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズである。それらのサブ・ファンド10本について、別個の年次報告書および監査済財務書類が作成される。

シリーズ2016 TOPIXファンドは2016年９月20日から、シリーズ2016 日経225ファンドは2016年10月24日から、そしてシリーズ2018 S&P 500ファンドは2018年11月27日からその運用を開始した。

シリーズ2016 JPX日経400ファンドは2016年10月14日にその運用を開始した。当該サブ・ファンドは2021年６月29日付でその運用を終了した。

サブ・ファンドは、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数とほぼ同じ組入比率の指数構成銘柄（サブ・ファンドの補遺信託証書に定義される）、ならびに日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数のパフォーマンスの追跡および効率的なポートフォリオ運用（現金エクスポージャーのエクイティエクスポージャーへの転換を含む）を目的とする先物を含むが、これに限らない金融デリバティブ商品（以下「FDI」という。）に投資する。

サブ・ファンドは、主に、指数連動型ファンドとして運用されるため、通常、指数構成銘柄のパフォーマンスの悪化により、当該指数構成銘柄がサブ・ファンドのポートフォリオから除外されることはない。サブ・ファンドは、サブ・ファンドのパッシブ投資戦略や日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄の変更等（ただし、これらに限られない。）の様々な要因により、常に日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の全ての指数構成銘柄に投資することはできない。例えば、ある指数構成銘柄が日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄でなくなった場合、日興アセットマネジメント株式会社（以下「投資運用会社」という。）は、当該指数構成銘柄を売却し、その手取金を代替の指数構成銘柄への投資に利用することにより、サブ・ファンドのポートフォリオのリバランスを行うことができ、これにより日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄の変更が反映される。ただし、サブ・ファンドのポートフォリオには、任意の時期に、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄ではないがサブ・ファンドの認められた投資範囲内に含まれる有価証券が含まれる場合がある。

2. 重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された基本的会計方針は以下に記載されている。別段の記載のない限り、表示対象の会計期間に対し、当該方針が一貫して適用される。

本財務書類の純資産価額（以下「NAV」という。）に関する参照の全ては、別段の記載のない限り、登録済の受益証券保有者（以下「受益者」という。）に帰属する純資産をいう。

(a) 作成の基礎

サブ・ファンドの財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の再評価による修正が加えられている。各サブ・ファンドの財務書類は、非継続企業の前提基準で作成されるシリーズ2016 JPX日経400ファンドを除き、継続企業の前提基準で作成されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響する判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。

実際の結果は、かかる見積りと異なることがある。見積りおよび裏付けとなる仮定は、継続ベースで見直される。会計見積りの修正は、当該見積りが修正される会計期間、および影響を受ける将来の期間に認識される。

サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の機能通貨および買戻可能参加型受益証券（以下「受益証券」という。）の運用通貨は日本円である。シリーズ2018 S&P 500ファンドの機能通貨は米ドルである。サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の財務書類は日本円で表示される。シリーズ2018 S&P 500ファンドの機能通貨が米ドルであるのは、サブ・ファンドが保有する投資対象の大部分が当該通貨のためである。

2021年７月１日以降開始する会計期間から効力を生じる公表済の新基準、修正基準および解釈指針

サブ・ファンドの財政状態、パフォーマンスまたは財務書類の開示に重大な影響を及ぼす、2021年７月１日以降に開始する会計期間から効力を生じる公表済の新基準、既存の基準に対する解釈指針または修正はない。

2021年７月１日以降開始する会計期間に対して効力を生じておらず、また早期適用もしていない公表済の新基準、修正基準および解釈指針

IFRS第17号「保険契約」は、2017年５月に公表され、2023年１月１日以降に開始する会計期間から効力を生じる。事業体により発行される再保険契約、事業体により保有される再保険契約を含む保険契約、および保険契約を発行する事業体により発行された裁量的な利益参加権の特徴を有する投資契約に適用される。保険契約とは、ある主体（保険者）が他の主体（保険契約者）から、特定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約と定義される。当該新基準が、サブ・ファンドの財政状態、パフォーマンスまたは財務書類の開示に重要な影響を及ぼすことはないと予想される。

その他の基準、既存の基準に対する解釈指針または修正はない。

b) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

(i) 分類

サブ・ファンドは、IFRS第９号「金融商品」（以下「IFRS第９号」という。）に従って、資本証券およびFDIへの投資を損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債として分類する。

(ii) 投資有価証券の評価

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）は、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）との間で証券評価額提供契約を締結し、サブ・ファンドのNAVの計算ならびに同契約に概説されている価格ヒエラルキーおよび手続きに沿って各資産を評価することを委託している。

投資運用会社は、管理事務代行会社および管理会社がサブ・ファンドの資産を値付けする際に、必要に応じて値付情報の裏付けの提供を含む支援をしなければならない。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現損益は、売却手取額または評価額と取得原価との差額を表章しており、かつブローカーの請求および手数料の全てを考慮したものである。損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現および未実現損益は、包括利益計算書に計上される。

(iii) 認識および認識の中止

投資の売買は、取引日（サブ・ファンドが投資の購入または売却を約定した日）に認識される。投資は、当該投資からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効した、またはサブ・ファンドがリスクおよび所有に伴う便益を実質的に全て移譲した時に、認識を中止する。

(iv) 測定

投資は、当初に公正価値で認識され、損益を通じて公正価値で計上される金融資産の取引コストは、発生時に費用計上される。

当初認識後、投資は公正価値で測定される。活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、報告日における取引終了時点の市場価格に基づく。サブ・ファンドが保有する金融資産に使用された市場価格は、報告日現在の終値である。

「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」カテゴリーの公正価値の変動から生じる損益は、これらが発生した会計年度における包括利益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益」に含まれる。

(c) 金融デリバティブ商品

FDIは、FDI契約が締結された日付に公正価値で認識され、その後、その公正価値で再測定される。全てのFDIは、その公正価値がプラスの場合、資産として計上され、その公正価値がマイナスの場合、負債として計上される。FDIの公正価値の変動は、包括利益計算書に含まれる。価格は、取引相手方の取引可能な市場価格に基づく。先物契約の公正価値は、日々の決済相場価格に基づく。契約の価値の変動は、包括利益計算書の未実現損益として認識される。未決済の先渡為替契約および未決済の外国為替スポット契約の公正価値は、約定利率と当該契約を財政状態計算書日に手仕舞いするであろう決済日先渡利率の差額として計算される。

(d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引されている金融資産および負債（公開市場で取引されているFDIおよび売買目的証券など）の公正価値は、財政状態計算書の日付現在における市場価格に基づく。サブ・ファンドは、市場リスクを相殺するFDIを有する場合、リスク相殺ポジションの公正価値の設定基準として、中値を使用し、ネット・オープン・ポジションに対しては、必要に応じて呼値が適用される。活発な市場で取引されていない金融資産および負債の公正価値は、ブローカー相場の買呼値を用いて決定される。特に、負債証券の公正価値は、フィナンシャル・タイムズの評価額およびブルームバーグの評価額を含む独立した値付ソースから入手した、ブローカー相場の参照によって決定される。

(e) 金融商品の相殺

認識された金額を法的に相殺する権利があり、純額ベースで決済する、または資産を現金化し、負債を同時に決済する意思がある場合、金融資産および負債は相殺され、純額が財政状態計算書に報告される。

(f) ブローカー債権／債務

ブローカー債権／債務は、それぞれ期末時点で契約されているが、未決済であるか、引き渡されていない、売却証券の未収金または購入証券の未払金を表章する。

(g) 収益および費用

受取利息は、実効金利法を使用して期間比例で認識される。収益には、現金および現金等価物の受取利息ならびに損益を通じて公正価値で測定する負債証券の受取利息が含まれる。

費用は、発生主義で会計処理される。

(h) 外貨換算

(i) 機能通貨および表示通貨

サブ・ファンドの財務書類に含まれる項目は、サブ・ファンドが運営を行う主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。

サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の機能通貨は日本円であり、主要な資本調達市場を反映している。シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く財務書類は日本円で表示され、それは、サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の表示通貨でもある。シリーズ2018 S&P 500ファンドの機能通貨および表示通貨は米ドルである。

(ii) 取引および残高

外貨建て取引は、取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。外貨建て資産および負債は、財政状態計算書の日付現在の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。

かかる取引の決済および期末為替レートを用いた外貨建て資産や負債の換算から発生する為替差損益は、包括利益計算書に認識される。

サブ・ファンドは、証券取引およびFDI取引に係る損益の部分について、為替変動によるものと証券の市場価格の変動によるものとに区別していない。かかる変動は、包括利益計算書の損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純損益に含まれる。

(i) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、要求払い預金で保有される預金、当初満期が３か月以内のその他短期で流動性が高い投資および当座借越が含まれる。当座借越は、もしあれば、財政状態計算書に負債として表示される。

(j) ブローカー現金

ブローカー現金は、先物契約の証拠金預け入れが含まれ、それはブローカーで保有される担保に関係している。

(k) 買戻可能受益証券

受益者は、買戻手続に従い、いずれの買戻日においても、かかる買戻日現在の受益証券１口当たりの純資産価格で受益証券の全てまたは一部を買い戻すことをサブ・ファンドに請求することができる。サブ・ファンドに適用される最低買戻金額は、英文目論見書に記載されており、場合によっては、関連する補遺信託証書に記載されている。管理会社は、その絶対的な裁量により、各クラス全体に関して、または特定の買戻請求の全部もしくは一部に関して最低買戻金額を放棄することができる。

2021年12月31日現在、シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドが有する発行済受益証券は２クラスである。受益証券は、(i)財政状態計算書の日付時点で、サブ・ファンドの発行済受益証券が１クラスのみであり、(ii)当該受益証券が、IAS第32号の「金融商品：表示」に基づいて、資本分類についてのその他全ての条件を、当該受益証券が満たす場合（これらの受益証券がサブ・ファンドにより発行されている中で最劣後受益証券であるという条件が含まれる。）に、受益証券は資本に分類される。

(l) 税金

サブ・ファンドには、現在、投資利益およびキャピタル・ゲインに関する特定の諸国による源泉徴収税が発生している。かかる収益または利益は、包括利益計算書の源泉徴収税の総額で計上される。

源泉徴収税は、包括利益計算書に個別項目として表示される。

税金の詳細については注記15を参照のこと。

(m) 設立費用

トラストおよび各サブ・ファンドの設立費用は、それぞれのサブ・ファンドが負担する。トラストおよびサブ・ファンドの組成時に発生した設立費用は、それらが生じた会計期間にサブ・ファンドの費用として認識される。

(n) 分配金

管理会社は、サブ・ファンドの受益者に支払われる分配の金額および時期について完全な裁量権を有する。全ての分配金は、源泉徴収税を控除して支払われる。

3. 金融リスク管理

サブ・ファンドの活動は、保有金融商品から生じる市場価格リスク、金利リスク、通貨リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含むが、これに限らない、様々なリスクに晒される。金融商品は、サブ・ファンドの公表済の投資方針に従って保有され、それに応じた投資目的を達成するために管理される。

要約中間報告ではリスク関連の注記の報告をしない。サブ・ファンドの金融リスク管理の目的および方針は2021年６月30日に終了した会計年度についてのサブ・ファンドの監査済財務書類に開示されているものと一致している。

4. 公正価値測定

サブ・ファンドは、測定を行う際に使用されるインプットの重要性を反映している公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値測定を分類する。公正価値ヒエラルキーは以下のレベルに分けられる。

レベル１－測定日にサブ・ファンドが入手可能な、同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格を反映したインプット。

投資の評価が、活発な市場における相場価格に基づくため、レベル１に分類される。

レベル２－活発とはみなされない市場におけるインプットを含む、直接的または間接的に観察可能な資産または負債の相場価格以外のインプット。

活発な市場とはみなされないが、観察可能なインプットとして裏付けされる市場価格、ディーラー相場または他の値付情報に基づき評価され、市場で取引される投資は、レベル２に分類される。

レベル２の投資には、活発な市場で取引されていない、および／または譲渡制限のあるポジションが含まれ、評価は、通常、入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および／または非譲渡性を反映するよう調整されることがある。

レベル３－重要な観察不可能なインプットを使用する評価技法。評価技法に観察可能なデータに基づかないインプットが含まれ、かつ観察不可能なインプットが商品の評価に重要な影響を及ぼすであろう場合、当該カテゴリーに全ての商品が含まれる。重要な観察不可能な調整または前提に、商品間の差異を反映することが求められる場合、当該カテゴリーには、類似商品の相場価格に基づき評価される商品が含まれる。

全体としての公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体としての公正価値測定に対して重要であるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき決定される。かかる目的において、インプットの重要性は全体としての公正価値測定に対して評価される。公正価値測定が観測可能なインプットを使用する場合であっても、当該インプットが観察不可能なインプットに基づく重要な調整を必要とする場合、当該測定はレベル３の測定である。全体としての公正価値測定に対する特定のインプットの重要性の評価では、資産または負債に特有な要素を考慮した判断が要求される。

「観察可能」を構成するものを決定するには、管理会社の重要な判断が要求される。管理会社は、容易に入手可能であり、定期的に配信または更新され、信頼性がありかつ検証可能な、属的なものでない、および関連市場において積極的に関与している独立したソースによって提供される市場データを観測可能データとみなす。

以下の表は、公正価値で測定される2021年７月１から2021年12月31日までの会計期間のサブ・ファンドの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーの分析である。

シリーズ2016 TOPIXファンド	**レベル１** **千円**	**レベル２** **千円**	**レベル３** **千円**	**合計** **千円**
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	2,489,102	-	-	2,489,102
先物	13,259	-	-	13,259
合計	2,502,361	-	-	2,502,361

シリーズ2016 日経225ファンド	**レベル１** **千円**	**レベル２** **千円**	**レベル３** **千円**	**合計** **千円**
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	17,155,461	-	-	17,155,461

先物	2,849	-	-	2,849
合計	17,158,310	-	-	17,158,310

シリーズ2018 S&P 500ファンド	**レベル１ 千米ドル**	**レベル２ 千米ドル**	**レベル３ 千米ドル**	**合計 千米ドル**
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	230,441	-	-	230,441
投資信託	3,274	-	-	3,274
先物	84	-	-	84
未決済先渡契約	-	92	-	92
合計	233,799	92	-	233,891
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
未決済先渡契約	-	(1,587)	-	(1,587)
合計	-	(1,587)	-	(1,587)

以下の表は、公正価値で測定される2021年６月30日に終了した会計年度のサブ・ファンドの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーの分析である。

シリーズ2016 TOPIXファンド	**レベル１ 千円**	**レベル２ 千円**	**レベル３ 千円**	**合計 千円**
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先物	(3,293)	-	-	(3,293)
合計	(3,293)	-	-	(3,293)

シリーズ2016 日経225ファンド	**レベル１ 千円**	**レベル２ 千円**	**レベル３ 千円**	**合計 千円**
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	17,589,263	-	-	17,589,263
合計	17,589,263	-	-	17,589,263
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先物	(4,262)	-	-	(4,262)
合計	(4,262)	-	-	(4,262)

シリーズ2018 S&P 500ファンド	レベル１ 千米ドル	レベル２ 千米ドル	レベル３ 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	351,033	-	-	351,033
投資信託	2,951	-	-	2,951
先物	97	-	-	97
合計	354,081	-	-	354,081
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
未決済先渡契約	-	(841)	-	(841)
合計	-	(841)	-	(841)

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動は、期末に生じたものとみなされ、またIFRS第13号に基づく定義通りに、レベルの変動を引き起こすような投資の値付けに使用される値付けソースまたは方法が変更された場合、公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動が生じたものとみなされる。当期中、レベル１、２および３の間で移動はなかった。

公正価値で計上されない資産および負債は、償却原価で計上され、その計上額は、合理的な公正価値に近似する。銀行預金を含む現金および活発な市場におけるその他の短期投資は、レベル１に分類される。投資売却未収金およびその他の未収金は、決済取引の契約額およびサブ・ファンドに対するその他の債務を含む。その他の未払金は、契約上の金額ならびに取引および費用の決済に対してサブ・ファンドが負う債務を表す。全ての未収金および未払金の残高は、レベル２に分類される。買戻可能受益証券の評価は、総資産とその他の全ての負債との間の正味差額に基づき計算される。受益証券は受益者の選択で買戻しが可能であり、受益証券クラスに帰属するサブ・ファンドの純資産価額の受益証券の割合に等しい現金で、いずれの取引日においてもサブ・ファンドに買戻させることができるため、要求払条項が当該受益証券に付されている。そのため、レベル２は、買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産に対する最良のカテゴリー化とみなされている。

5. カテゴリー別金融商品

金融資産
財政状態計算書に開示される損益を通じて公正価値で分類される投資とは別に、その他の未収金、ブローカーからの債権額ならびに現金および現金等価物を含む、財政状態計算書に開示されるその他全ての金融資産は、「その他の金融資産」に分類される。

金融負債
財政状態計算書に開示される損益を通じて公正価値で分類される投資とは別に、未払管理事務代行会社報酬、未払管理報酬、未払受託会社報酬、未払監査報酬、ブローカーに対する債務額およびその他の未払金を含む、財政状態計算書に開示される全ての金融負債は、「その他の金融負債」として分類される。

6. カテゴリー別金融デリバティブ商品

サブ・ファンドは、先物と先渡しを保有している。

先物契約は、将来の日付の特定の価格またはレートで証券または通貨を売買する二当事者間の契約である。契約額の日々の変動は、未実現損益として計上され、サブ・ファンドは、当該契約が終了した時点で実現損益を認識する。先物契約に係る未実現損益は、包括利益計算書に認識される。

先渡通貨契約とは、将来のある日に定められた価格で通貨を売買する（または、二つの通貨の相対的な価値の変化量を支払う、もしくは受け取る）という二当事者間の契約である。先渡通貨契約の市場価格は、先渡為替レートの変動に伴い変動する。

2021年12月31日現在、サブ・ファンドの財政状態計算書には、以下の先物が含まれていた。

2021年12月31日現在	**想定元本** **千円**	**公正価値** **千円**
シリーズ2016 TOPIXファンド	564,270	13,259
シリーズ2016 日経225ファンド	546,745	2,849

2021年12月31日現在	**想定元本** **千米ドル**	**公正価値** **千米ドル**
シリーズ2018 S&P 500ファンド	3,961	84

2021年12月31日現在、サブ・ファンドの財政状態計算書には、以下の先渡しが含まれていた。

2021年12月31日現在	**未実現利益** **千米ドル**	**未実現損失** **千米ドル**
シリーズ2018 S&P 500ファンド	92	(1,587)

2021年６月30日現在、サブ・ファンドの財政状態計算書には、以下の先物が含まれていた。

2021年６月30日現在	**想定元本** **千円**	**公正価値** **千円**
シリーズ2016 TOPIXファンド	547,260	(3,293)
シリーズ2016 日経225ファンド	573,993	(4,262)

2021年６月30日現在	**想定元本** **千米ドル**	**公正価値** **千米ドル**
シリーズ2018 S&P 500ファンド	6,551	97

2021年６月30日現在、サブ・ファンドの財政状態計算書には、以下の先渡しが含まれていた。

2021年６月30日現在	**未実現利益** **千米ドル**	**未実現損失** **千米ドル**
シリーズ2018 S&P 500ファンド	-	(841)

7． 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益／（損失）

シリーズ2016 TOPIXファンド	2021年７月１から2021年12月31日までの会計期間
	千円
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益：	
投資実現利益	40
金融デリバティブ実現利益	3,024
投資未実現利益	9,759
金融デリバティブ未実現利益	16,552
	29,375

シリーズ2016 日経225ファンド	2021年７月１から2021年12月31日までの会計期間
	千円
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純（損失）：	
投資実現利益	1,207,009
金融デリバティブ実現（損失）	(2,357)
投資未実現（損失）	(1,832,364)
金融デリバティブ未実現利益	7,111
	(620,601)

シリーズ2018 S&P 500ファンド	2021年７月１から2021年12月31日までの会計期間
	千米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益：	
投資実現利益	38,366
金融デリバティブ実現利益	1,463
投資未実現（損失）	(13,492)
金融デリバティブ未実現（損失）	(1,616)
	24,721

シリーズ2016 TOPIXファンド	2020年７月１から2020年12月31日までの会計期間
	千円
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益：	
投資実現（損失）	(39,574)
金融デリバティブ実現利益	11,566
投資未実現利益	726,056
金融デリバティブ未実現利益	16,012
	714,060

シリーズ2016 日経225ファンド	2020年７月１から2020年12月31日までの会計期間
	千円
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益：	
投資実現利益	567,576
金融デリバティブ実現利益	101,356
投資未実現利益	2,971,776
金融デリバティブ未実現利益	33,311
	3,674,019

シリーズ2018 S&P 500ファンド	2020年７月１から2020年12月31日までの会計期間
	千米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益：	
投資実現利益	42,511
金融デリバティブ実現利益	1,074
投資未実現利益	22,997
金融デリバティブ未実現利益	1,233
	67,815

シリーズ2016 JPX日経400ファンド[1]	2020年７月１から2020年12月31日までの会計期間
	千円
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益：	
投資実現利益	252,215
金融デリバティブ実現利益	17,730
投資未実現利益	1,432,140
金融デリバティブ未実現利益	11,738
	1,713,823

[1] 当該サブ・ファンドは、2021年６月29日付で償還した。

8. 発行済買戻可能受益証券

買戻可能参加型受益証券について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドについては資本に分類されていた。またシリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドについては負債に分類されている。シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドは、資本として買戻可能参加型受益証券の分類に要求される単一の受益証券クラスを有するという基準を満たしていない。受益者が、関連する取引日における現金で、その受益証券をサブ・ファンドに買戻させるという権利を行使した場合、買戻可能参加型受益証券は、財政状態計算書の日付現在の未払いの買戻額として計上される。

買戻可能参加型受益証券は、発行または買戻し時にサブ・ファンドの受益証券１口当たりのNAVに基づく価格で、受益者の選択により、発行および買戻される。

サブ・ファンドの受益証券１口当たりのNAVは、買戻可能参加型受益証券の各クラスの受益者に帰属する純資産を、各クラスの買戻可能参加型受益証券の発行済口数の合計で除して計算される。サブ・ファンドの規定の条項に従って、投資持ち高は、申込みおよび買戻し受益証券１口当たりのNAVを算定する目的で、市場価格に基づき評価される。受益者は、いずれの取引日においても、その受益証券の全てまたは一部を買戻すことができる。さらに、説明覚書に従って、トラストおよびサブ・ファンドの組成において発生した設立費用は、サブ・ファンドが負担する。

2021年12月31日現在、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドは２クラスの発行済受益証券（ＡクラスおよびＢクラス）を有する。2021年12月31日現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドは４クラスの発行済受益証券（Ａクラス、Ｂクラス、Ａ＿２クラスおよびＢ＿２クラス）を有する。

2021年７月１日から2021年12月31日までの会計期間中の買戻可能参加型受益証券の変動は以下の通りである。

シリーズ2016 TOPIXファンド

	2021年12月31日	
	Aクラス	**Bクラス**
期首現在の発行済受益証券口数	272,972 口	9,891 口
受益証券発行	1,249,000 口	- 口
受益証券買戻し	- 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	1,521,972 口	9,891 口
受益者に帰属する純資産	3,042,742 千円	19,745 千円
受益証券１口当たり純資産価格	2.00 千円	2.00 千円

シリーズ2016 日経225ファンド

	2021年12月31日	
	Aクラス	**Bクラス**
期首現在の発行済受益証券口数	294,791 口	340,223 口
受益証券発行	1,382,400 口	246,100 口
受益証券買戻し	(1,443,200) 口	(201,000) 口
期末現在の発行済受益証券口数	233,991 口	385,323 口
受益者に帰属する純資産	6,745,461 千円	10,983,680 千円
受益証券１口当たり純資産価格	28.83 千円	28.51 千円

シリーズ2018 S&P 500ファンド

	2021年12月31日	
	Aクラス	**Bクラス**
期首現在の発行済受益証券口数	180,515 口	527,422 口
受益証券発行	59,900 口	834,200 口
受益証券買戻し	(157,300) 口	(852,000) 口
期末現在の発行済受益証券口数	83,115 口	509,622 口
受益者に帰属する純資産	148,241 千米ドル	71,379 千米ドル
受益証券１口当たり純資産価格	1.78 千米ドル	0.14 千米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

	2021年12月31日	
	Ａ＿２クラス[1]	**Ｂ＿２クラス**[1]
期首現在の発行済受益証券口数	- 口	- 口
受益証券発行	13,508 口	609,067 口
受益証券買戻し	(6,000) 口	(507,900) 口
期末現在の発行済受益証券口数	7,508 口	101,167 口
受益者に帰属する純資産	7,991 千米ドル	9,141 千米ドル
受益証券１口当たり純資産価格	1.06 千米ドル	0.09 千米ドル

[1] 当該受益証券クラスは、2021年８月24日に募集を開始した。

2021年６月29日現在、シリーズ2016 JPX日経400ファンドは、以下の発行済みの買戻可能受益証券を有していた。受益者に帰属する純資産336,911,187円、20,000口および受益証券１口当たり純資産価格16,845.56円。

2021年６月30日現在、シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドは２クラスの発行済受益証券（Ａクラスおよびｂクラス）を有する。
2020年７月１日から2021年６月30日までの会計年度中の買戻可能参加型受益証券の変動は以下の通りである。

シリーズ2016 TOPIXファンド	2021年６月30日	
	Ａクラス	Ｂクラス
期首現在の発行済受益証券口数	4,100,000 口	12,891 口
受益証券発行	2,972 口	- 口
受益証券買戻し	(3,830,000) 口	(3,000) 口
期末現在の発行済受益証券口数	272,972 口	9,891 口
受益者に帰属する純資産	529,004 千円	19,140 千円
受益証券１口当たり純資産価格	1.94 千円	1.94 千円

シリーズ2016 日経225ファンド	2021年６月30日	
	Ａクラス	Ｂクラス
期首現在の発行済受益証券口数	366,000 口	487,023 口
受益証券発行	365,791 口	87,000 口
受益証券買戻し	(437,000) 口	(233,800) 口
期末現在の発行済受益証券口数	294,791 口	340,223 口
受益者に帰属する純資産	8,495,444 千円	9,687,830 千円
受益証券１口当たり純資産価格	28.82 千円	28.47 千円

シリーズ2018 S&P 500ファンド	2021年６月30日	
	Ａクラス	Ｂクラス
期首現在の発行済受益証券口数	158,415 口	1,182,422 口
受益証券発行	725,700 口	816,000 口
受益証券買戻し	(703,600) 口	(1,471,000) 口
期末現在の発行済受益証券口数	180,515 口	527,422 口
受益者に帰属する純資産	290,930 千米ドル	69,191 千米ドル
受益証券１口当たり純資産価格	1.61 千米ドル	0.13 千米ドル

シリーズ2016 JPX日経400ファンド	2021年６月30日
	Ａクラス[1]
期首現在の発行済受益証券口数	789,400 口
受益証券発行	- 口

受益証券買戻し	**(789,400) 口**
期末現在の発行済受益証券口数	**- 口**
受益者に帰属する純資産	**- 千円**
受益証券１口当たり純資産価格	**- 千円**

[1] **当該サブ・ファンドは、2021年６月29日付で償還した。**

9． 管理報酬

以下において(a)、(b)および(c)として記載される各管理報酬の合計額が、サブ・ファンドの資産から管理会社に支払われる。管理会社は、当該管理報酬から、投資運用会社および販売会社の報酬（管理会社がその絶対的な裁量に従い、以下の通り配分する。）を支払う。

各管理報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生し、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについては、各四半期毎に日本円で後払いされ、シリーズ2018 S&P 500ファンドについては、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。

(a) シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、管理会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.02%の管理会社報酬を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、管理会社は、サブ・ファンドの資産から、各クラスごとのNAVに対して以下の料率の管理会社報酬を受領する権利を有する。Ａクラス：0.02%およびＢクラス：0.04%。

(b) 投資運用会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、投資運用会社は、サブ・ファンドの資産から、(ⅰ)サブ・ファンドのNAVの合計の250億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、(ⅱ)サブ・ファンドのNAVの合計の250億円を超え、かつ500億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、および(ⅲ)サブ・ファンドのNAVの合計の500億円を超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。ただし、投資運用会社は、１年当たり最低10,000,000円の報酬を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、投資運用会社は、サブ・ファンドの資産から、(ⅰ) サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.11%の報酬、(ⅱ)サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドルを超え、かつ500百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.10%の報酬、および(ⅲ)サブ・ファンドのNAVの合計の500百万米ドルを超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.09%の報酬を受領する権利を有する。ただし、投資運用会社は、１年当たり最低100,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。

(c) すべてのサブ・ファンドについて、販売会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの管理報酬は、5,388,948円（2020年12月31日：6,833,011円）であり、期末現在の未払報酬は5,337,782円（2021年６月30日：11,037,674円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの管理報酬は、14,712,056円（2020年12月31日：12,691,986円）であり、期末現在の未払報酬は12,367,464円（2021年６月30日：20,550,072円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの管理報酬は、198,880 米ドル（2020年12月31日：145,899米ドル）であり、期末現在の未払報酬は84,457米ドル（2021年６月30日：145,547米ドル）であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの管理報酬は０円（2020年12月31日：9,057,979 円）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2021年６月30日：なし）。

10． 受託会社報酬

インタートラスト・コーポレート・サービシーズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、各四半期毎に後払いされる年額2,500米ドルの受託報酬を、追加的に費やした時間に対する報酬、立替金、立替費用および設立費用を加算して受領する権利を有する。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの受託会社報酬は、０円（2020年12月31日：140,935円）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2021年６月30日：なし）。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの受託会社報酬は、０円（2020年12月31日：140,935円）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2021年６月30日：なし）。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの受託会社報酬は、9,050米ドル（2020年12月31日：4,409米ドル）であり、期末現在の未払報酬は6,091米ドル（2021年６月30日：なし）であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの受託会社報酬は、０円（2020年12月31日：140,935円）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2021年６月30日：なし）。

11. 管理事務代行会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、(ⅰ)サブ・ファンドのNAVの合計の100億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、(ⅱ)サブ・ファンドのNAVの合計の100億円を超え、かつ250億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、(ⅲ)サブ・ファンドのNAVの合計の250億円を超え、かつ500億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬、および(ⅳ)サブ・ファンドのNAVの合計の500億円を超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.04%の報酬を受領する権利を有する。ただし、管理事務代行会社は、１月当たり最低720,000円の報酬を受領する権利を有する。

管理事務代行会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。管理事務代行会社報酬は、各四半期毎に日本円で後払いされるものとする。

管理事務代行会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、(ⅰ)サブ・ファンドのNAVの合計の100百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、(ⅱ)サブ・ファンドのNAVの合計の100百万米ドルを超え、かつ250百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、(ⅲ)サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドルを超え、かつ500百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬、および(ⅳ)サブ・ファンドのNAVの合計の500百万米ドルを超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.04%の報酬を受領する権利を有する。ただし、管理事務代行会社は、１月当たり最低6,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。管理事務代行会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。管理事務代行会社報酬は、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。管理事務代行会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの管理事務代行会社報酬は、4,355,506円（2020年12月31日：2,496,368円）であり、期末現在の未払報酬は6,675,247円（2021年６月30日：8,639,740円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの管理事務代行会社報酬は、6,676,244円（2020年12月31日：1,523,181円）であり、期末現在の未払報酬は10,409,254円（2021年６月30日：3,733,010円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの管理事務代行会社報酬は、92,002米ドル（2020年12月31日：69,696米ドル）であり、期末現在の未払報酬は96,020米ドル（2021年６月30日：65,164米ドル）であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの管理事務代行会社報酬は、０円（2020年12月31日：1,067,616円）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2021年６月30日：なし）。

12. 保管会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、ステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「保管会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。ただし、保管会社は、１月当たり最低120,000円の報酬を受領する権利を有する。保管会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。保管会社報酬は、各四半期毎に日本円で後払いされるものとする。

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（以下「保管会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。ただし、保管会社は、１月当たり最低1,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。保管会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。保管会社報酬は、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。保管会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの保管会社報酬は、3,727,953円（2020年12月31日：０円）であり、期末現在の未払報酬は4,528,476円（2021年６月30日：7,572,772円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの保管会社報酬は、1,589,167円（2020年12月31日：13,919,905円）であり、期末現在の未払報酬は2,290,005円（2021年６月30日：926,461円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの保管会社報酬は、144,574米ドル（2020年12月31日：106,407米ドル）であり、期末現在の未払報酬は147,259米ドル（2021年６月30日：60,648米ドル）であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの保管会社報酬は、０円（2020年12月31日：3,477,420円）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2021年６月30日：なし）。

13. ライセンス料

ライセンスされた指数の参照に関連する報酬は、サブ・ファンドが負担し、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数のライセンサーに支払われる。

シリーズ2016 日経225ファンドのライセンス料は、サブ・ファンドのNAVの0.02%である。ただしライセンサーは、各サブ・ファンドについて１年当たり最低100,000円のライセンス料を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドのライセンス料は、サブ・ファンドのNAVの0.01%である。シリーズ2016 TOPIXファンドのライセンス料は、(ⅰ)サブ・ファンドのNAVの合計の100億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%、(ⅱ)サブ・ファンドのNAVの合計の100億円以上、かつ500億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.005%、(ⅲ)サブ・ファンドのNAVの合計の500億円以上、かつ1000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.003%、(ⅳ)サブ・ファンドのNAVの合計の1000億円以上、かつ3000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.002%、(ⅴ)サブ・ファンドのNAVの合計の3000億円以上、かつ5000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.001%、および(ⅵ)サブ・ファンドのNAVの合計の5000億円以上の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.0005%となる見込みである。ただし、ライセンサーは、１年当たり最低100,000円のライセンス料を受領する権利を有する。

ライセンス料は、各評価日毎に計算され、日々発生し、シリーズ2018 S&P 500ファンドが米ドルで支払われるのを除き、日本円で支払われる。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドのライセンス料は、68,112円（2020年12月31日：261,029円）であり、期末現在の未払のライセンス料は56,289円（2021年６月30日：なし）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドのライセンス料は、2,092,434円（2020年12月31日：1,818,918円）であり、期末現在の未払のライセンス料は6,648,575円（2021年６月30日：4,556,142円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドのライセンス料は、11,980米ドル（2020年12月31日：10,918米ドル）であり、期末現在の未払のライセンス料は12,698米ドル（2021年６月30日：719米ドル）であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドのライセンス料は、０円（2020年12月31日：1,140,529円）であり、期末現在の未払のライセンス料はなかった（2021年６月30日：なし）。

14. 分配金

サブ・ファンドによる投資は、定期的に一定の金額の収益を生み出すと予想される。

管理会社は現在、Ａクラスについては毎年２月と８月およびＢクラスについては毎年５月と11月に、関連する分配日の直前の営業日においてサブ・ファンドの受益者名簿に記載されている受益者に対して半期分配を行う意向である（ただし、かかる分配を行う義務は負わない。）。

分配は、関連する会計期間に係るサブ・ファンドの純収益、実現および未実現損失控除後の実現および未実現キャピタル・ゲインならびに元本から行うことができ、または信託証書に記載するその他の方法により行うことができる。管理会社は、サブ・ファンドの受益者に支払われる分配の金額および時期について完全な裁量権を有する。

ただし、管理会社は、毎回、かかる分配金額に関して投資運用会社と協議し、半期ベースにおいて持続的な支払いが継続できる金額に基づく分配可能額に関して、管理事務代行会社の継続的な計算および情報に依拠する。

分配金は全て、源泉徴収が義務付けられる税金の控除後に支払われる。

以下の表は、2021年12月31日に終了した会計期間のサブ・ファンドの分配金を要約したものである。

分配落ち日	シリーズ2016 TOPIXファンド 千円	シリーズ2016 日経225ファンド 千円	シリーズ2018 S&P 500ファンド 千米ドル
2021年８月２日	-	-	1,889
2021年８月３日	-	39,754	-
2021年11月１日	-	24,385	-
分配金合計	-	64,139	1,889

以下の表は、2020年12月31日に終了した会計期間のサブ・ファンドの分配金を要約したものである。

分配落ち日	シリーズ2016 TOPIXファンド 千円	シリーズ2016 日経225ファンド 千円	シリーズ2018 S&P 500ファンド 千米ドル	シリーズ2016 JPX日経400ファンド[1] 千円
2020年８月３日	-	-	2,488	-
2020年８月４日	50,985	46,231	-	97,630
2020年11月２日	113	55,853	-	-
分配金合計	51,098	102,084	2,488	97,630

[1] 当該サブ・ファンドは、2021年６月29日付で償還した。

15. 税金

トラストおよびサブ・ファンドは、ケイマン諸島におけるいかなる所得税、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税も課されることはない。ケイマン諸島においてトラストおよびサブ・ファンドに課される唯一の税金は、サブ・ファンドの登記所に支払われる額面金額である。

サブ・ファンドは、信託法のセクション第74項に準拠した免税信託として登録されている。受託会社は、ケイマン諸島内閣長官に対し、サブ・ファンドの設定日から50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、サブ・ファンドに保有される資産もしくはサブ・ファンドに発生した利益に対し、または当該資産または利益に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の誓約を取得している。したがって、所得税引当金は、当該財務書類に含まれない。

受益者が所有する受益証券およびかかる受益証券の分配金の受取に関して、受益者は、ケイマン諸島における所得税、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税を課されることはなく、受益者がケイマン諸島における資産税または相続税を課されることもない。ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

サブ・ファンドが受け取る配当金および利息は、当該本国において源泉徴収されることがある。投資収益は、かかる税金の合計額で計上される。

トラストおよびサブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき、ユニット・トラストとして組成されている。日本の法律の条項により、トラストおよびサブ・ファンドは、日本の投資信託および投資会社法に関する法律に基づく、証券投資信託に類似の外国投資信託として取り扱われることを前提としている。さらに、サブ・ファンドは、証券取引所に上場されることを想定していない。

ケイマン諸島は、二重課税防止条約に対する当事者ではない。ケイマン諸島の現行法規に基づき、サブ・ファンドのケイマン諸島における利益に課税されることはなく、サブ・ファンドの配当は、税控除されることなくケイマン諸島の内外に居住する受益者に支払われる。サブ・ファンドの受益証券の譲渡または買戻しに関するケイマン諸島における印紙税は課されない。サブ・ファンは、ケイマン諸島以外の諸国に籍を置く事業体が発行する証券に投資する。

当該諸国の多くは、キャピタル・ゲイン税を申告ベースで算定することを義務付ける税法を有しており、したがって、かかる税金が「源泉徴収」ベースでサブ・ファンドのブローカーによって控除されないことがある。

16. 関連当事者との取引

当事者とは、ある当事者が、財務上または運営上の決定を行う際、他方当事者に重要な影響力を行使しうる支配能力を他方当事者に対して有する場合、関連しているとみなされる。

IAS第24号「関連当事者についての開示」に従い、以下の者が当期中の関連当事者である。日興アセットマネジメント株式会社は、サブ・ファンドの投資運用会社として従事している。J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、サブ・ファンドの管理会社およびオルタナティブ投資ファンド運用者として従事している。インタートラスト・コーポレート・サービシーズ（ケイマン）リミテッドは、サブ・ファンドの受託会社として従事している。関連当事者取引の詳細は、注記９および10を参照のこと。

当期中にその他の関連当事者取引はない。

17. 比較対象期間

本財務書類の比較数値は、2021年６月30日に終了した会計年度および2020年12月31日に終了した会計期間についてである。

18. 当期中の重要な事象

シリーズ2016 JPX日経400ファンドは、2021年７月２日付で償還手取金を全額支払った。

シリーズ2018 S&P 500ファンドのＡ＿２クラスおよびＢ＿２クラスは、2021年８月24日に募集を開始した。

当期中にその他の重要な事象はなかった。

19．後発事象

シリーズ2018 S&P 500ファンドのＡ＿３クラスおよびＢ＿３クラスは、2022年１月11日に募集を開始した。

シリーズ2018 S&P 500ファンドのＡ＿４クラスおよびＢ＿４クラスは、2022年１月26日に募集を開始した。

本財務書類の承認日まで、会計期間より後に財務書類に影響を与えるようなその他の重要な事象はない。

20．財務書類の承認

2021年12月31日に終了した会計期間の財務書類は、受託会社によって2022年３月９日付で承認され、発行を許可された。

（２）【投資有価証券明細表等】

シリーズ2016 TOPIXファンド

投資有価証券明細表

2021年12月31日現在

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)		
	広告業：0.26% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Cross Marketing Group Inc	100	0.00
900	Dentsu Group Inc	3,690	0.12
200	Digital Garage Inc	979	0.03
100	Direct Marketing MiX Inc	167	0.01
1,200	Hakuhodo DY Holdings Inc	2,299	0.08
200	Macromill Inc	221	0.01
200	Relia Inc	195	0.01
100	SoldOut Inc	128	0.00
200	Tow Co Ltd	62	0.00
		7,841	**0.26**
	航空宇宙・防衛：0.08% (2021年６月30日：0.00%)		
500	IHI Corp	1,158	0.04
600	Kawasaki Heavy Industries Ltd	1,247	0.04
		2,405	**0.08**
	農業：0.41% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Chubu Shiryo Co Ltd	99	0.00
200	Feed One Co Ltd	140	0.01
100	Hokuto Corp	191	0.01
4,900	Japan Tobacco Inc	11,380	0.37
100	Sakata Seed Corp	328	0.01
100	Yamatane Corp	161	0.01
100	Yukiguni Maitake Co Ltd	120	0.00
		12,419	**0.41**
	航空：0.32% (2021年６月30日：0.00%)		
2,200	ANA Holdings Inc	5,290	0.17
2,000	Japan Airlines Co Ltd	4,392	0.15
		9,682	**0.32**
	アパレル：0.13% (2021年６月30日：0.00%)		
800	Asics Corp	2,040	0.07
100	Atsugi Co Ltd	57	0.00

100	Daidoh Ltd	15	0.00
100	Descente Ltd	423	0.01
100	Gunze Ltd	404	0.01
100	Matsuoka Corp	124	0.01
100	Nagaileben Co Ltd	226	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	アパレル：0.13% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Naigai Co Ltd	30	0.00
600	Onward Holdings Co Ltd	179	0.01
100	Sotoh Co Ltd	80	0.00
300	TSI Holdings Co Ltd	102	0.00
200	Wacoal Holdings Corp	427	0.01
		4,107	**0.13**
	自動車製造業：4.91% (2021年６月30日：0.00%)		
1,100	Hino Motors Ltd	1,043	0.03
7,200	Honda Motor Co Ltd	23,256	0.76
2,800	Isuzu Motors Ltd	4,007	0.13
200	Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co Ltd	306	0.01
2,800	Mazda Motor Corp	2,478	0.08
3,400	Mitsubishi Motors Corp	1,091	0.04
10,700	Nissan Motor Co Ltd	5,947	0.19
100	Nissan Shatai Co Ltd	70	0.00
200	Shinmaywa Industries Ltd	175	0.01
2,600	Subaru Corp	5,348	0.18
2,100	Suzuki Motor Corp	9,301	0.30
46,300	Toyota Motor Corp	97,485	3.18
		150,507	**4.91**
	自動車部品・設備：2.25% (2021年６月30日：0.00%)		
200	Aisan Industry Co Ltd	153	0.01
600	Aisin Corp	2,646	0.09
500	Akebono Brake Industry Co Ltd	93	0.00
2,600	Bridgestone Corp	12,867	0.42
100	Daido Kogyo Co Ltd	100	0.00
200	Daikyonishikawa Corp	117	0.00
2,000	Denso Corp	19,058	0.62
100	Exedy Corp	167	0.01
200	FCC Co Ltd	299	0.01
100	F-Tech Inc	59	0.00
100	Furukawa Battery Co Ltd	141	0.01
300	Futaba Industrial Co Ltd	131	0.00

100	G-Tekt Corp	143	0.01
100	Harada Industry Co Ltd	99	0.00
100	H-One Co Ltd	68	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	自動車部品・設備：2.25% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Ichikoh Industries Ltd	55	0.00
100	Imasen Electric Industrial	59	0.00
900	JTEKT Corp	905	0.03
100	Kasai Kogyo Co Ltd	29	0.00
500	Koito Manufacturing Co Ltd	3,045	0.10
100	KYB Corp	323	0.01
100	Mikuni Corp	32	0.00
100	Mitsuba Corp	45	0.00
200	Musashi Seimitsu Industry Co Ltd	383	0.01
1,000	NGK Insulators Ltd	1,944	0.06
700	NGK Spark Plug Co Ltd	1,402	0.05
900	NHK Spring Co Ltd	880	0.03
300	Nifco Inc	1,083	0.04
100	Nihon Plast Co Ltd	53	0.00
100	Nippon Piston Ring Co Ltd	129	0.00
500	Nisshinbo Holdings Inc	438	0.01
400	NOK Corp	501	0.02
200	Pacific Industrial Co Ltd	243	0.01
100	Piolax Inc	176	0.01
400	Press Kogyo Co Ltd	156	0.01
100	Sanden Corp	23	0.00
100	Sanoh Industrial Co Ltd	95	0.00
100	Shindengen Electric Manufacturing Co Ltd	371	0.01
100	SNT Corp	23	0.00
700	Stanley Electric Co Ltd	2,015	0.07
3,300	Sumitomo Electric Industries Ltd	4,948	0.16
200	Sumitomo Riko Co Ltd	119	0.00
900	Sumitomo Rubber Industries Ltd	1,055	0.04
200	Tachi-S Co Ltd	253	0.01
100	TBK Co Ltd	40	0.00
300	Tokai Rika Co Ltd	464	0.02
100	Topre Corp	119	0.00
500	Toyo Tire Corp	897	0.03

300	Toyoda Gosei Co Ltd	751	0.03
400	Toyota Boshoku Corp	902	0.03
700	Toyota Industries Corp	6,433	0.21
200	TPR Co Ltd	285	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	自動車部品・設備：2.25% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
400	TS Tech Co Ltd	566	0.02
100	Unipres Corp	80	0.00
100	Yasunaga Corp	93	0.00
600	Yokohama Rubber Co Ltd	1,106	0.04
100	Yorozu Corp	107	0.00
		68,767	**2.25**
	銀行：3.88% (2021年６月30日：0.00%)		
300	77 Bank Ltd	401	0.01
500	AEON Financial Service Co Ltd	621	0.02
100	Aomori Bank Ltd	177	0.01
500	Aozora Bank Ltd	1,259	0.04
100	Awa Bank Ltd	217	0.01
400	Bank of Kyoto Ltd	2,132	0.07
100	Bank of Nagoya Ltd	274	0.01
200	Bank of the Ryukyus Ltd	153	0.01
3,000	Chiba Bank Ltd	1,977	0.06
200	Chiba Kogyo Bank Ltd	53	0.00
700	Chugoku Bank Ltd	631	0.02
5,200	Concordia Financial Group Ltd	2,174	0.07
100	Daishi Hokuetsu Financial Group Inc	254	0.01
100	Daito Bank Ltd	76	0.00
100	Ehime Bank Ltd	83	0.00
100	FIDEA Holdings Co Ltd	134	0.00
200	First Bank of Toyama Ltd	59	0.00
100	Fukui Bank Ltd	140	0.00
700	Fukuoka Financial Group Inc	1,380	0.05
100	Fukushima Bank Ltd	23	0.00
1,700	Gunma Bank Ltd	598	0.02
2,100	Hachijuni Bank Ltd	825	0.03
1,400	Hirogin Holdings Inc	965	0.03
100	Hokkoku Financial Holdings Inc	255	0.01
500	Hokuhoku Financial Group Inc	457	0.02
900	Hyakugo Bank Ltd	310	0.01

100	Hyakujushi Bank Ltd	151	0.01
200	Ichiyoshi Securities Co Ltd	132	0.00
1,200	Iyo Bank Ltd	691	0.02

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	銀行：3.88% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
2,100	Japan Post Bank Co Ltd	2,216	0.07
100	Jimoto Holdings Inc	65	0.00
100	Juroku Financial Group Inc	217	0.01
400	Keiyo Bank Ltd	186	0.01
300	Kiyo Bank Ltd	423	0.01
1,900	Kyushu Financial Group Inc	794	0.03
4,700	Mebuki Financial Group Inc	1,114	0.04
56,600	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	35,369	1.16
100	Miyazaki Bank Ltd	208	0.01
11,500	Mizuho Financial Group Inc	16,824	0.55
200	Musashino Bank Ltd	360	0.01
100	Nanto Bank Ltd	194	0.01
600	Nishi-Nippon Financial Holdings Inc	446	0.01
1,300	North Pacific Bank Ltd	325	0.01
100	Ogaki Kyoritsu Bank Ltd	193	0.01
100	Okinawa Financial Group Inc	221	0.01
10,300	Resona Holdings Inc	4,608	0.15
100	San ju San Financial Group Inc	147	0.00
600	San-In Godo Bank Ltd	389	0.01
1,100	Senshu Ikeda Holdings Inc	187	0.01
2,700	Seven Bank Ltd	643	0.02
200	Shiga Bank Ltd	414	0.01
200	Shikoku Bank Ltd	155	0.01
100	Shimane Bank Ltd	54	0.00
100	Shimizu Bank Ltd	159	0.01
600	Shinsei Bank Ltd	1,124	0.04
2,200	Shizuoka Bank Ltd	1,808	0.06
6,200	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	24,447	0.80
1,700	Sumitomo Mitsui Trust Holdings Inc	6,533	0.21
800	Suruga Bank Ltd	406	0.01
100	Taiko Bank Ltd	133	0.00
500	Tochigi Bank Ltd	116	0.00
700	Toho Bank Ltd	148	0.01

100	Tohoku Bank Ltd	101	0.00
100	Tokyo Kiraboshi Financial Group Inc	152	0.01
700	TOMONY Holdings Inc	222	0.01
200	Towa Bank Ltd	108	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	銀行：3.88% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
400	Tsukuba Bank Ltd	71	0.00
100	Yamagata Bank Ltd	87	0.00
1,000	Yamaguchi Financial Group Inc	673	0.02
100	Yamanashi Chuo Bank Ltd	86	0.00
		118,728	**3.88**
	飲料：0.75% (2021年６月30日：0.00%)		
2,200	Asahi Group Holdings Ltd	9,843	0.32
700	Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc	924	0.03
300	Ito En Ltd	1,812	0.06
100	Key Coffee Inc	202	0.01
3,300	Kirin Holdings Co Ltd	6,095	0.20
300	Oenon Holdings Inc	108	0.00
300	Sapporo Holdings Ltd	655	0.02
600	Suntory Beverage & Food Ltd	2,496	0.08
700	Takara Holdings Inc	855	0.03
		22,990	**0.75**
	バイオテクノロジー：0.04% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Eiken Chemical Co Ltd	193	0.01
200	JCR Pharmaceuticals Co Ltd	445	0.01
200	Takara Bio Inc	529	0.02
		1,167	**0.04**
	建築資材：1.83% (2021年６月30日：0.00%)		
800	AGC Inc	4,392	0.14
100	Asahi Yukizai Corp	173	0.01
100	Asia Pile Holdings Corp	45	0.00
300	Bunka Shutter Co Ltd	322	0.01
100	Central Glass Co Ltd	213	0.01
100	Chofu Seisakusho Co Ltd	204	0.01
200	CI Takiron Corp	113	0.00
100	Cleanup Corp	55	0.00
100	Daiken Corp	217	0.01
1,200	Daikin Industries Ltd	31,308	1.02
100	Eidai Co Ltd	29	0.00

100	Endo Lighting Corp	108	0.00
100	Fujimi Inc	775	0.03

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	建築資材：1.83% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
400	Fujitec Co Ltd	1,008	0.03
200	Katitas Co Ltd	885	0.03
1,400	Lixil Corp	4,291	0.14
100	Meiwa Corp	100	0.00
100	Mitani Sekisan Co Ltd	766	0.03
200	Nichias Corp	555	0.02
100	Nichiha Corp	305	0.01
100	Nichireki Co Ltd	142	0.00
100	Nihon Flush Co Ltd	107	0.00
100	Nikkato Corp	71	0.00
100	Nippon Aqua Co Ltd	69	0.00
200	Nippon Concrete Industries Co Ltd	56	0.00
400	Nippon Sheet Glass Co Ltd	205	0.01
200	Nisshin Group Holdings Co Ltd	101	0.00
100	Noritz Corp	168	0.01
200	Okabe Co Ltd	145	0.00
100	Optex Group Co Ltd	164	0.01
200	Rinnai Corp	2,076	0.07
800	Sanwa Holdings Corp	982	0.03
100	Sekisui Jushi Corp	209	0.01
100	Sinko Industries Ltd	201	0.01
100	Sumitomo Osaka Cement Co Ltd	353	0.01
500	Taiheiyo Cement Corp	1,136	0.04
200	Takara Standard Co Ltd	283	0.01
300	Toli Corp	64	0.00
700	TOTO Ltd	3,703	0.12
100	Wood One Co Ltd	103	0.00
		56,202	**1.83**
	化学：3.33% (2021年６月30日：0.00%)		
400	ADEKA Corp	1,027	0.03
200	Aica Kogyo Co Ltd	665	0.02
900	Air Water Inc	1,598	0.05
200	Arisawa Manufacturing Co Ltd	197	0.01

5,900	Asahi Kasei Corp	6,378	0.21
200	Astena Holdings Co Ltd	97	0.00
100	Carlit Holdings Co Ltd	71	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	化学：3.33% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
200	Chugoku Marine Paints Ltd	190	0.01
100	Dai Nippon Toryo Co Ltd	83	0.00
1,300	Daicel Corp	1,033	0.03
100	Daiichi Kigenso Kagaku-Kogyo Co Ltd	124	0.00
100	Dainichiseika Color & Chemicals Manufacturing Co Ltd	234	0.01
300	Denka Co Ltd	1,128	0.04
300	DIC Corp	869	0.03
100	Fujikura Kasei Co Ltd	50	0.00
100	Fuso Chemical Co Ltd	485	0.02
100	Harima Chemicals Group Inc	83	0.00
100	Hokko Chemical Industry Co Ltd	93	0.00
200	Ishihara Sangyo Kaisha Ltd	238	0.01
100	JCU Corp	547	0.02
300	Kaneka Corp	1,132	0.04
900	Kansai Paint Co Ltd	2,250	0.07
200	Kanto Denka Kogyo Co Ltd	227	0.01
100	KH Neochem Co Ltd	318	0.01
200	Koatsu Gas Kogyo Co Ltd	158	0.01
200	Konishi Co Ltd	346	0.01
300	Kumiai Chemical Industry Co Ltd	237	0.01
1,300	Kuraray Co Ltd	1,299	0.04
100	Kureha Corp	822	0.03
200	Lintec Corp	527	0.02
5,900	Mitsubishi Chemical Holdings Corp	5,027	0.16
800	Mitsubishi Gas Chemical Co Inc	1,558	0.05
800	Mitsui Chemicals Inc	2,472	0.08
100	Moriroku Holdings Co Ltd	185	0.01
100	New Japan Chemical Co Ltd	26	0.00
200	Nihon Nohyaku Co Ltd	99	0.00
400	Nihon Parkerizing Co Ltd	450	0.01
100	Nippon Carbon Co Ltd	417	0.01
100	Nippon Fine Chemical Co Ltd	239	0.01
700	Nippon Kayaku Co Ltd	829	0.03

3,300	Nippon Paint Holdings Co Ltd	4,138	0.14
900	Nippon Sanso Holdings Corp	2,262	0.07
100	Nippon Shokubai Co Ltd	532	0.02
100	Nippon Soda Co Ltd	331	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	化学：3.33% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
500	Nissan Chemical Corp	3,340	0.11
600	Nitto Denko Corp	5,334	0.17
300	NOF Corp	1,743	0.06
100	Okura Industrial Co Ltd	219	0.01
100	Osaka Soda Co Ltd	304	0.01
200	Sakata INX Corp	199	0.01
100	Sanyo Chemical Industries Ltd	534	0.02
100	Shikoku Chemicals Corp	141	0.00
1,500	Shin-Etsu Chemical Co Ltd	29,880	0.98
100	Shinto Paint Co Ltd	18	0.00
800	Showa Denko KK	1,932	0.06
200	Sumitomo Bakelite Co Ltd	1,166	0.04
6,500	Sumitomo Chemical Co Ltd	3,523	0.12
100	Sumitomo Seika Chemicals Co Ltd	314	0.01
200	T Hasegawa Co Ltd	541	0.02
100	T&K Toka Co Ltd	83	0.00
100	Takasago International Corp	289	0.01
500	Toagosei Co Ltd	578	0.02
800	Tokai Carbon Co Ltd	966	0.03
300	Tokuyama Corp	548	0.02
6,400	Toray Industries Inc	4,364	0.14
1,300	Tosoh Corp	2,218	0.07
200	Toyo Ink SC Holdings Co Ltd	385	0.01
100	Tri Chemical Laboratories Inc	364	0.01
400	Ube Industries Ltd	799	0.03
100	Yuki Gosei Kogyo Co Ltd	27	0.00
100	Yushiro Chemical Industry Co Ltd	112	0.00
800	Zeon Corp	1,062	0.03
		102,054	**3.33**
	石炭：0.01% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Mitsui Matsushima Holdings Co Ltd	189	0.01
200	Sumiseki Holdings Inc	28	0.00
		217	**0.01**

商業サービス：2.89% (2021年６月30日：0.00%)

100	Aeon Delight Co Ltd	337	0.01
100	Artner Co Ltd	88	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	商業サービス：2.89% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Atrae Inc	243	0.01
300	Benefit One Inc	1,480	0.05
300	Benesse Holdings Inc	678	0.02
200	BeNext-Yumeshin Group Co	339	0.01
100	Career Design Center Co Ltd	100	0.00
100	Careerlink Co Ltd	135	0.00
100	Creek & River Co Ltd	204	0.01
1,100	Dai Nippon Printing Co Ltd	3,182	0.10
100	ESCRIT Inc	42	0.00
200	Funai Soken Holdings Inc	523	0.02
200	Future Corp	351	0.01
100	Gakken Holdings Co Ltd	105	0.00
200	Geo Holdings Corp	248	0.01
200	GMO Payment Gateway Inc	2,870	0.09
100	Grace Technology Inc	37	0.00
100	Hito Communications Holdings Inc	236	0.01
100	I K K Holdings Inc	60	0.00
100	IBJ Inc	91	0.00
100	Ifis Japan Ltd	67	0.00
100	Insource Co Ltd	282	0.01
100	Intage Holdings Inc	176	0.01
100	Interworks Inc	39	0.00
100	Inui Global Logistics Co Ltd	232	0.01
100	JAC Recruitment Co Ltd	208	0.01
100	Japan Best Rescue System Co Ltd	105	0.00
300	JP-Holdings Inc	74	0.00
200	Kanamoto Co Ltd	482	0.02
100	Kosaido Holdings Co Ltd	80	0.00
200	Kyoritsu Printing Co Ltd	28	0.00
100	LIKE Inc	178	0.01
200	Link And Motivation Inc	110	0.00
100	LITALICO Inc	404	0.01
100	M&A Capital Partners Co Ltd	527	0.02

100	Management Solutions Co Ltd	358	0.01
100	Meiko Network Japan Co Ltd	57	0.00
1,400	Nihon M&A Center Holdings Inc	3,949	0.13
100	Nippon Air Conditioning Services Co Ltd	81	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	商業サービス：2.89% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Nippon Kanzai Co Ltd	289	0.01
1,000	Nippon Parking Development Co Ltd	138	0.00
100	Nishio Rent All Co Ltd	287	0.01
100	Nissin Corp	166	0.01
400	Nomura Co Ltd	381	0.01
100	Ohba Co Ltd	79	0.00
500	Outsourcing Inc	775	0.03
500	Park24 Co Ltd	788	0.03
100	Pasona Group Inc	330	0.01
100	People Dreams & Technologies Group Co Ltd	190	0.01
800	Persol Holdings Co Ltd	2,672	0.09
100	PIA Corp	337	0.01
100	Quick Co Ltd	145	0.01
100	Raksul Inc	568	0.02
6,700	Recruit Holdings Co Ltd	46,712	1.53
400	Riso Kyoiku Co Ltd	157	0.01
100	San Holdings Inc	152	0.01
200	Sanix Inc	47	0.00
900	Secom Co Ltd	7,187	0.23
100	Shin Nippon Biomedical Laboratories Ltd	142	0.00
100	Shingakukai Holdings Co Ltd	29	0.00
300	Sohgo Security Services Co Ltd	1,371	0.05
300	S-Pool Inc	365	0.01
100	Sprix Ltd	180	0.01
100	Tac Co Ltd	22	0.00
100	Take And Give Needs Co Ltd	97	0.00
100	Tanabe Consulting Co Ltd	69	0.00
200	Tanseisha Co Ltd	157	0.01
100	Tear Corp	45	0.00
500	TechnoPro Holdings Inc	1,745	0.06
100	TKC Corp	345	0.01
100	Tokyo Individualized Educational Institute Inc	64	0.00
200	Toppan Forms Co Ltd	309	0.01

1,400	Toppan Printing Co Ltd	3,018	0.10
100	Tsukada Global Holdings Inc	30	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	商業サービス：2.89% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Waseda Academy Co Ltd	105	0.00
100	Will Group Inc	144	0.01
		88,423	**2.89**
	コンピューター：2.08% (2021年６月30日：0.00%)		
100	BayCurrent Consulting Inc	4,450	0.15
100	Bell System24 Holdings Inc	125	0.00
400	Broadleaf Co Ltd	174	0.01
200	Change Inc	380	0.01
100	Cube System Inc	105	0.00
100	Digital Hearts Holdings Co Ltd	234	0.01
100	DTS Corp	252	0.01
200	Elecom Co Ltd	303	0.01
100	Escrow Agent Japan Inc	17	0.00
100	Focus Systems Corp	99	0.00
800	Fujitsu Ltd	15,784	0.52
100	Himacs Ltd	117	0.00
100	ID Holdings Corp	89	0.00
100	I'll Inc	145	0.01
100	Ines Corp	151	0.01
100	I-Net Corp	139	0.01
100	Infocom Corp	218	0.01
100	Information Services International-Dentsu Ltd	387	0.01
200	Internet Initiative Japan Inc	950	0.03
100	Itfor Inc	81	0.00
400	Itochu Techno-Solutions Corp	1,480	0.05
100	Japan Cash Machine Co Ltd	68	0.00
100	JBCC Holdings Inc	178	0.01
100	Medical Data Vision Co Ltd	125	0.00
1,200	NEC Corp	6,372	0.21
300	NEC Networks & System Integration Corp	541	0.02
400	NET One Systems Co Ltd	1,240	0.04
300	Nihon Unisys Ltd	969	0.03
1,700	Nomura Research Institute Ltd	8,389	0.27

100	Nomura System Corp Co Ltd	28	0.00
100	NS Solutions Corp	354	0.01
300	NSD Co Ltd	627	0.02

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	コンピューター：2.08% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
2,400	NTT Data Corp	5,918	0.19
300	Obic Co Ltd	6,480	0.21
500	Otsuka Corp	2,745	0.09
100	PC Depot Corp	31	0.00
100	Poletowin Pitcrew Holdings Inc	104	0.00
400	Prestige International Inc	267	0.01
100	Roland DG Corp	374	0.01
100	Scala Inc	66	0.00
600	SCSK Corp	1,373	0.05
100	Signpost Corp	112	0.00
100	Soliton Systems KK	140	0.01
100	System Research Co Ltd	198	0.01
200	Teac Corp	32	0.00
200	UT Group Co Ltd	865	0.03
100	Wellnet Corp	46	0.00
100	Zuken Inc	370	0.01
		63,692	**2.08**
	化粧品・パーソナルケア：1.40% (2021年６月30日： 0.00%)		
100	Artnature Inc	73	0.00
100	Cota Co Ltd	165	0.01
100	Earth Corp	613	0.02
400	Fancl Corp	1,372	0.04
2,100	Kao Corp	12,640	0.41
200	Kose Corp	2,610	0.09
1,100	Lion Corp	1,691	0.06
200	Mandom Corp	283	0.01
100	Milbon Co Ltd	570	0.02
100	Noevir Holdings Co Ltd	539	0.02
600	Pigeon Corp	1,319	0.04
400	Pola Orbis Holdings Inc	767	0.02
1,700	Shiseido Co Ltd	10,904	0.36
100	SHOBIDO Corp	40	0.00
1,800	Unicharm Corp	8,998	0.29

200	YA-MAN Ltd	192	0.01
		42,776	**1.40**

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	流通・卸売：3.37% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Advan Group Co Ltd	97	0.00
100	Ai Holdings Corp	192	0.01
100	Alconix Corp	134	0.01
100	Chori Co Ltd	183	0.01
100	CTS Co Ltd	84	0.00
400	Daiwabo Holdings Co Ltd	736	0.02
100	Doshisha Co Ltd	157	0.01
100	Glosel Co Ltd	41	0.00
100	GSI Creos Corp	118	0.00
100	HYPER Inc	54	0.00
100	I.K Co Ltd	44	0.00
200	Inabata & Co Ltd	335	0.01
100	Innotech Corp	150	0.01
100	Ishihara Chemical Co Ltd	139	0.01
6,300	ITOCHU Corp	22,163	0.72
200	Itochu Enex Co Ltd	199	0.01
100	JK Holdings Co Ltd	111	0.00
100	Kamei Corp	104	0.00
400	Kanematsu Corp	512	0.02
100	Kanematsu Electronics Ltd	397	0.01
100	Kitazawa Sangyo Co Ltd	24	0.00
100	Kohsoku Corp	167	0.01
200	Kokusai Pulp & Paper Co Ltd	65	0.00
100	Kondotec Inc	100	0.00
100	KUWAZAWA Holdings Corp	62	0.00
8,800	Marubeni Corp	9,852	0.32
100	MARUKA FURUSATO Corp	238	0.01
100	Matsuda Sangyo Co Ltd	244	0.01
100	Meiji Electric Industries Co Ltd	127	0.00
100	Mimasu Semiconductor Industry Co Ltd	265	0.01
100	Mitachi Co Ltd	116	0.00
100	Mitani Sangyo Co Ltd	32	0.00
6,800	Mitsubishi Corp	24,834	0.81

7,000	Mitsui & Co Ltd	19,064	0.62
100	Mitsuuroko Group Holdings Co Ltd	122	0.00
500	Nagase & Co Ltd	931	0.03
100	Nakayamafuku Co Ltd	35	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	流通・卸売：3.37% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
500	Nippon Gas Co Ltd	763	0.03
100	Ochi Holdings Co Ltd	131	0.01
100	Ohashi Technica Inc	136	0.01
100	OOMITSU Co Ltd	67	0.00
100	PALTAC Corp	474	0.02
100	Rasa Corp	97	0.00
200	Sala Corp	126	0.00
300	San-Ai Oil Co Ltd	401	0.01
200	Sangetsu Corp	325	0.01
100	Sankyo Seiko Co Ltd	56	0.00
100	Sanyo Trading Co Ltd	104	0.00
100	Satori Electric Co Ltd	108	0.00
100	Shimojima Co Ltd	112	0.00
100	SK Japan Co Ltd	44	0.00
100	Soda Nikka Co Ltd	82	0.00
1,000	Sojitz Corp	1,728	0.06
5,600	Sumitomo Corp	9,523	0.31
100	Tachibana Eletech Co Ltd	160	0.01
100	Takasho Co Ltd	75	0.00
100	Tanaka Co Ltd	64	0.00
100	Tokyo Sangyo Co Ltd	75	0.00
100	Totech Corp	254	0.01
900	Toyota Tsusho Corp	4,770	0.16
200	Trusco Nakayama Corp	546	0.02
100	Tsuzuki Denki Co Ltd	177	0.01
200	Wakita & Co Ltd	215	0.01
100	Yondoshi Holdings Inc	176	0.01
100	Yuasa Trading Co Ltd	298	0.01
		103,315	**3.37**
	各種金融サービス：1.50% (2021年６月30日：0.00%)		
1,800	Acom Co Ltd	596	0.02
1,500	Aiful Corp	534	0.02
200	Aizawa Securities Group Co Ltd	204	0.01

200	Aruhi Corp	209	0.01
100	Asax Co Ltd	71	0.00
600	Credit Saison Co Ltd	725	0.02

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	各種金融サービス：1.50% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
6,700	Daiwa Securities Group Inc	4,346	0.14
200	eGuarantee Inc	463	0.02
100	Entrust Inc	75	0.00
300	Financial Products Group Co Ltd	205	0.01
100	Fuyo General Lease Co Ltd	797	0.03
100	Ichinen Holdings Co Ltd	134	0.01
100	IwaiCosmo Holdings Inc	136	0.01
100	Jaccs Co Ltd	296	0.01
2,300	Japan Exchange Group Inc	5,791	0.19
300	Japan Securities Finance Co Ltd	288	0.01
100	Kyokuto Securities Co Ltd	75	0.00
300	Marusan Securities Co Ltd	156	0.01
400	Matsui Securities Co Ltd	316	0.01
100	Mercuria Holdings Co Ltd	58	0.00
300	Mito Securities Co Ltd	82	0.00
3,400	Mitsubishi HC Capital Inc	1,935	0.06
100	Mizuho Leasing Co Ltd	319	0.01
700	Monex Group Inc	491	0.02
100	Money Forward Inc	692	0.02
100	Mortgage Service Japan Ltd	114	0.00
13,700	Nomura Holdings Inc	6,873	0.23
700	Okasan Securities Group Inc	267	0.01
2,400	Orient Corp	300	0.01
5,400	ORIX Corp	12,676	0.41
100	Ricoh Leasing Co Ltd	386	0.01
1,100	SBI Holdings Inc	3,448	0.11
400	Sparx Group Co Ltd	120	0.00
100	Takamiya Co Ltd	45	0.00
1,100	Tokai Tokyo Financial Holdings Inc	434	0.01
200	Tokyo Century Corp	1,116	0.04
300	Toyo Securities Co Ltd	44	0.00
200	Zenkoku Hosho Co Ltd	1,002	0.03
		45,819	**1.50**

電気：0.57% (2021年６月30日：0.00%)

2,800	Chubu Electric Power Co Inc	3,394	0.11
1,400	Chugoku Electric Power Co Inc	1,303	0.04

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28%（2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28%（2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	電気：0.57%（2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
800	Electric Power Development Co Ltd	1,222	0.04
100	eRex Co Ltd	204	0.01
100	gremz Inc	246	0.01
800	Hokkaido Electric Power Co Inc	410	0.01
900	Hokuriku Electric Power Co	526	0.02
3,400	Kansai Electric Power Co Inc	3,652	0.12
1,900	Kyushu Electric Power Co Inc	1,628	0.05
200	Okinawa Electric Power Co Inc	291	0.01
900	Shikoku Electric Power Co Inc	729	0.02
2,100	Tohoku Electric Power Co Inc	1,714	0.06
6,800	Tokyo Electric Power Co Holdings Inc	2,020	0.07
		17,339	**0.57**
	電気部品・設備：0.30%（2021年６月30日：0.00%)		
1,100	Brother Industries Ltd	2,432	0.08
700	Casio Computer Co Ltd	1,035	0.03
1,000	Fujikura Ltd	565	0.02
300	Furukawa Electric Co Ltd	697	0.02
300	GS Yuasa Corp	767	0.03
100	Icom Inc	243	0.01
100	Ikegami Tsushinki Co Ltd	68	0.00
200	Kyosan Electric Manufacturing Co Ltd	93	0.00
100	Lecip Holdings Corp	57	0.00
200	Mabuchi Motor Co Ltd	760	0.03
100	Nichia Steel Works Ltd	28	0.00
300	Nippon Signal Company Ltd	274	0.01
200	Nissin Electric Co Ltd	315	0.01
100	Sinfonia Technology Co Ltd	131	0.01
100	Suncall Corp	62	0.00
100	SWCC Showa Holdings Co Ltd	166	0.01
200	Tatsuta Electric Wire and Cable Co Ltd	96	0.00
100	Tokyo Rope Manufacturing Co Ltd	87	0.00
500	Ushio Inc	955	0.03
300	W-Scope Corp	240	0.01

		9,071	**0.30**
	電子機器：4.90%（2021年６月30日：0.00%）		
100	A&D Co Ltd	126	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	電子機器：4.90% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
800	Alps Alpine Co Ltd	868	0.03
600	Anritsu Corp	1,066	0.03
600	Azbil Corp	3,144	0.10
100	Chiyoda Integre Co Ltd	202	0.01
200	CMK Corp	139	0.00
100	Cosel Co Ltd	85	0.00
200	Daishinku Corp	311	0.01
300	Dexerials Corp	1,246	0.04
100	ESPEC Corp	223	0.01
300	Fujitsu General Ltd	819	0.03
100	Furuno Electric Co Ltd	121	0.00
200	Futaba Corp	140	0.00
100	Hagiwara Electric Holdings Co Ltd	210	0.01
100	Helios Techno Holding Co Ltd	31	0.00
100	Hirose Electric Co Ltd	1,934	0.06
100	Honda Tsushin Kogyo Co Ltd	45	0.00
200	Horiba Ltd	1,352	0.04
200	Hosiden Corp	231	0.01
1,800	Hoya Corp	30,798	1.01
500	Ibiden Co Ltd	3,420	0.11
100	Idec Corp	279	0.01
200	Inaba Denki Sangyo Co Ltd	540	0.02
100	Iriso Electronics Co Ltd	433	0.01
200	Japan Aviation Electronics Industry Ltd	398	0.01
200	Jeol Ltd	1,838	0.06
100	Kaga Electronics Co Ltd	327	0.01
100	Koa Corp	161	0.01
1,300	Kyocera Corp	9,343	0.31
100	Kyowa Electronic Instruments Co Ltd	40	0.00
200	Macnica Fuji Electronics Holdings Inc	550	0.02
100	Marubun Corp	85	0.00
100	Marumae Co Ltd	313	0.01
100	Meiko Electronics Co Ltd	476	0.02

1,500	MINEBEA MITSUMI Inc	4,897	0.16
2,700	Murata Manufacturing Co Ltd	24,724	0.81
100	Nagano Keiki Co Ltd	158	0.01
300	Nichicon Corp	379	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	電子機器：4.90% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Nichiden Corp	235	0.01
2,400	Nidec Corp	32,448	1.06
100	Nihon Dempa Kogyo Co Ltd	179	0.01
100	Nippon Ceramic Co Ltd	282	0.01
400	Nippon Electric Glass Co Ltd	1,180	0.04
200	Nissha Co Ltd	334	0.01
100	Nitto Kogyo Corp	159	0.01
200	Nohmi Bosai Ltd	450	0.01
100	Noritsu Koki Co Ltd	271	0.01
100	ONO Sokki Co Ltd	49	0.00
100	Osaki Electric Co Ltd	47	0.00
100	Oval Corp	25	0.00
100	Restar Holdings Corp	202	0.01
100	Riken Keiki Co Ltd	587	0.02
200	SCREEN Holdings Co Ltd	2,474	0.08
100	Seiko Electric Co Ltd	120	0.00
100	Senshu Electric Co Ltd	595	0.02
1,100	Shimadzu Corp	5,340	0.17
100	Shinko Shoji Co Ltd	92	0.00
200	Siix Corp	283	0.01
200	Sodick Co Ltd	164	0.01
100	Soshin Electric Co Ltd	87	0.00
100	Star Micronics Co Ltd	155	0.01
100	Sumida Corp	127	0.00
100	Sun-Wa Technos Corp	160	0.01
100	Suzuden Corp	181	0.01
100	Suzuki Co Ltd	88	0.00
100	Taiyo Holdings Co Ltd	348	0.01
400	Taiyo Yuden Co Ltd	2,648	0.09
400	Tamura Corp	268	0.01
1,400	TDK Corp	6,286	0.21
100	Teikoku Tsushin Kogyo Co Ltd	138	0.00
100	Toyo Corp	112	0.00

700	Wacom Co Ltd	641	0.02
900	Yokogawa Electric Corp	1,867	0.06
		150,074	**4.90**

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	代替エネルギー源：0.02% (2021年６月30日：0.00%)		
100	EF-ON Inc	62	0.00
200	RENOVA Inc	416	0.02
		478	**0.02**
	エンジニアリング・建設：1.12% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Besterra Co Ltd	132	0.00
200	Br Holdings Corp	70	0.00
100	C. E. Management Integrated Laboratory Co Ltd	33	0.00
100	Candeal Co Ltd	51	0.00
200	Chudenko Corp	425	0.01
400	COMSYS Holdings Corp	1,024	0.03
100	Dai-Dan Co Ltd	230	0.01
100	EJ Holdings Inc	125	0.00
400	EXEO Group Inc	970	0.03
100	Fudo Tetra Corp	167	0.01
100	Fuji PS Corp	49	0.00
700	Hazama Ando Corp	605	0.02
100	Hibiya Engineering Ltd	206	0.01
1,300	INFRONEER Holdings Inc	1,362	0.05
300	Japan Airport Terminal Co Ltd	1,440	0.05
100	Japan Foundation Engineering Co Ltd	57	0.00
300	JDC Corp	168	0.01
900	JGC Holdings Corp	865	0.03
2,100	Kajima Corp	2,774	0.09
500	Kandenko Co Ltd	428	0.01
700	Kinden Corp	1,210	0.04
200	Kumagai Gumi Co Ltd	574	0.02
200	Kyudenko Corp	710	0.02
100	Matsui Construction Co Ltd	77	0.00
200	Meisei Industrial Co Ltd	152	0.01
100	Meitec Corp	677	0.02
400	Mirait Holdings Corp	759	0.03
100	Miyaji Engineering Group Inc	325	0.01
100	Nakano Corp	34	0.00

200	Nippo Corp	798	0.03
100	Nippon Densetsu Kogyo Co Ltd	166	0.01
100	Nippon Rietec Co Ltd	155	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	エンジニアリング・建設：1.12% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
200	Nishimatsu Construction Co Ltd	729	0.02
100	Nittoc Construction Co Ltd	66	0.00
2,800	Obayashi Corp	2,492	0.08
100	Okumura Corp	323	0.01
400	Oriental Shiraishi Corp	93	0.00
100	Oyo Corp	215	0.01
1,200	Penta-Ocean Construction Co Ltd	780	0.03
100	PS Mitsubishi Construction Co Ltd	61	0.00
200	Raito Kogyo Co Ltd	396	0.01
200	Sanki Engineering Co Ltd	288	0.01
2,700	Shimizu Corp	1,925	0.06
100	Shin Nippon Air Technologies Co Ltd	240	0.01
200	Shinnihon Corp	163	0.01
200	SHO-BOND Holdings Co Ltd	1,034	0.03
100	Sumitomo Densetsu Co Ltd	209	0.01
700	Sumitomo Mitsui Construction Co Ltd	300	0.01
100	Taihei Dengyo Kaisha Ltd	287	0.01
200	Taikisha Ltd	626	0.02
800	Taisei Corp	2,796	0.09
200	Takasago Thermal Engineering Co Ltd	379	0.01
300	Takuma Co Ltd	428	0.01
100	Tekken Corp	179	0.01
100	Toa Corp	242	0.01
1,200	Toda Corp	874	0.03
100	Tokyo Energy & Systems Inc	109	0.00
300	Tokyu Construction Co Ltd	200	0.01
200	Tomoe Corp	95	0.00
200	Totetsu Kogyo Co Ltd	501	0.02
400	Toyo Construction Co Ltd	232	0.01
100	Toyo Engineering Corp	71	0.00
100	Wakachiku Construction Co Ltd	187	0.01
100	Yahagi Construction Co Ltd	77	0.00
100	Yamato Corp	76	0.00

100	Yamaura Corp	97	0.00
200	Yokogawa Bridge Holdings Corp	439	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	エンジニアリング・建設：1.12% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Yondenko Corp	172	0.01
100	Yurtec Corp	67	0.00
		34,266	**1.12**
	娯楽：0.91% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Avex Inc	144	0.01
100	DLE Inc	29	0.00
100	IMAGICA GROUP Inc	64	0.00
1,000	Oriental Land Co Ltd	19,395	0.63
200	Sankyo Co Ltd	596	0.02
900	Sega Sammy Holdings Inc	1,626	0.05
100	Shochiku Co Ltd	1,201	0.04
100	Toei Co Ltd	1,754	0.06
500	Toho Co Ltd	2,463	0.08
100	Tokyotokeiba Co Ltd	427	0.01
200	Vector Inc	235	0.01
		27,934	**0.91**
	環境管理：0.21% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Airtech Japan Ltd	118	0.00
400	Asahi Holdings Inc	820	0.03
100	Daiki Axis Co Ltd	84	0.00
200	Daiseki Co Ltd	1,022	0.03
800	Hitachi Zosen Corp	639	0.02
500	Kurita Water Industries Ltd	2,730	0.09
100	METAWATER Co Ltd	202	0.01
100	Midac Holdings Co Ltd	407	0.01
100	Nippon Hume Corp	69	0.00
100	TRE Holdings Corp	177	0.01
200	Tsukishima Kikai Co Ltd	227	0.01
		6,495	**0.21**
	食品：2.72% (2021年６月30日：0.00%)		
3,500	Aeon Co Ltd	9,481	0.31
100	Aeon Hokkaido Corp	127	0.00
2,000	Ajinomoto Co Inc	6,994	0.23

100	Albis Co Ltd	225	0.01
100	Arcs Co Ltd	213	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	食品：2.72% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Ariake Japan Co Ltd	624	0.02
100	Axial Retailing Inc	337	0.01
100	Belc Co Ltd	563	0.02
100	Bull-Dog Sauce Co Ltd	210	0.01
400	Calbee Inc	1,068	0.03
100	Create SD Holdings Co Ltd	319	0.01
100	Delica Foods Holdings Co Ltd	62	0.00
100	Eat & Holdings Co Ltd	223	0.01
100	Ensuiko Sugar Refining Co Ltd	21	0.00
500	euglena Co Ltd	355	0.01
200	Ezaki Glico Co Ltd	732	0.02
200	Fuji Oil Holdings Inc	464	0.02
100	Fujicco Co Ltd	188	0.01
100	Fujiya Co Ltd	227	0.01
100	Hayashikane Sangyo Co Ltd	51	0.00
100	Heiwado Co Ltd	193	0.01
300	House Foods Group Inc	870	0.03
100	Inageya Co Ltd	139	0.00
600	Itoham Yonekyu Holdings Inc	395	0.01
100	JM Holdings Co Ltd	165	0.01
100	J-Oil Mills Inc	167	0.01
400	Kagome Co Ltd	1,197	0.04
100	Kameda Seika Co Ltd	427	0.01
100	Kansai Super Market Ltd	107	0.00
100	Kato Sangyo Co Ltd	335	0.01
100	Kenko Mayonnaise Co Ltd	134	0.00
500	Kewpie Corp	1,240	0.04
700	Kikkoman Corp	6,769	0.22
700	Kobe Bussan Co Ltd	3,118	0.10
100	Kotobuki Spirits Co Ltd	551	0.02
100	Kyokuyo Co Ltd	308	0.01
100	Life Corp	340	0.01
100	Marudai Food Co Ltd	152	0.01

200	Maruha Nichiro Corp	481	0.02
200	Megmilk Snow Brand Co Ltd	398	0.01
600	MEIJI Holdings Co Ltd	4,116	0.13
100	Mitsubishi Shokuhin Co Ltd	277	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	食品：2.72% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Mitsui DM Sugar Holdings Co Ltd	194	0.01
200	Morinaga & Co Ltd	752	0.02
200	Morinaga Milk Industry Co Ltd	1,092	0.04
100	Nagatanien Holdings Co Ltd	195	0.01
300	NH Foods Ltd	1,242	0.04
400	Nichirei Corp	1,065	0.03
200	Nippn Corp	331	0.01
100	Nippon Beet Sugar Manufacturing Co Ltd	171	0.01
1,300	Nippon Suisan Kaisha Ltd	706	0.02
100	Nisshin Oillio Group Ltd	290	0.01
1,000	Nisshin Seifun Group Inc	1,658	0.05
400	Nissin Foods Holdings Co Ltd	3,356	0.11
100	Nissin Sugar Co Ltd	171	0.01
100	Okuwa Co Ltd	95	0.00
100	Prima Meat Packers Ltd	248	0.01
100	Retail Partners Co Ltd	137	0.00
100	Riken Vitamin Co Ltd	170	0.01
100	Rock Field Co Ltd	151	0.00
100	S Foods Inc	348	0.01
100	San-A Co Ltd	418	0.01
3,500	Seven & i Holdings Co Ltd	17,696	0.58
100	Shoei Foods Corp	384	0.01
100	Showa Sangyo Co Ltd	266	0.01
100	Torigoe Co Ltd	67	0.00
400	Toyo Suisan Kaisha Ltd	1,950	0.06
200	United Super Markets Holdings Inc	211	0.01
600	Yakult Honsha Co Ltd	3,600	0.12
100	Yamae Group Holdings Co Ltd	106	0.00
700	Yamazaki Baking Co Ltd	1,070	0.04
100	Yaoko Co Ltd	699	0.02
300	Yokorei Co Ltd	251	0.01
		83,453	**2.72**
	食品サービス：0.01% (2021年６月30日：0.00%)		

100	Ride On Express Holdings Co Ltd	166	0.01
		166	**0.01**

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	林産品・紙製品：0.21% (2021年６月30日：0.00%)		
100	AWA Paper & Technological Co Inc	33	0.00
100	Chuetsu Pulp & Paper Co Ltd	96	0.00
500	Daio Paper Corp	955	0.03
600	Hokuetsu Corp	431	0.01
100	Hokushin Co Ltd	16	0.00
200	Mitsubishi Paper Mills Ltd	65	0.00
100	Nakabayashi Co Ltd	52	0.00
400	Nippon Paper Industries Co Ltd	434	0.02
3,800	Oji Holdings Corp	2,117	0.07
100	Pack Corp	270	0.01
800	Sumitomo Forestry Co Ltd	1,781	0.06
100	Tomoku Co Ltd	179	0.01
		6,429	**0.21**
	ガス：0.29% (2021年６月30日：0.00%)		
200	Hiroshima Gas Co Ltd	74	0.00
100	Hokkaido Gas Co Ltd	152	0.01
100	K&O Energy Group Inc	144	0.00
1,700	Osaka Gas Co Ltd	3,232	0.11
100	Saibu Gas Holdings Co Ltd	212	0.01
300	Shizuoka Gas Co Ltd	295	0.01
100	Toell Co Ltd	85	0.00
400	Toho Gas Co Ltd	1,172	0.04
1,700	Tokyo Gas Co Ltd	3,505	0.11
		8,871	**0.29**
	工具・工作機械：0.57% (2021年６月30日：0.00%)		
1,400	Amada Co Ltd	1,595	0.05
300	Asahi Diamond Industrial Co Ltd	196	0.01
100	Disco Corp	3,515	0.12
600	DMG Mori Co Ltd	1,186	0.04
500	Fuji Electric Co Ltd	3,140	0.10
1,100	Makita Corp	5,371	0.18
200	Meidensha Corp	548	0.02
100	Nitto Seiko Co Ltd	65	0.00

100	NS Tool Co Ltd	158	0.01
400	OSG Corp	714	0.02
100	Punch Industry Co Ltd	54	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	工具・工作機械：0.57% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Takisawa Machine Tool Co Ltd	116	0.00
100	Toyo Denki Seizo KK	107	0.00
100	YAMABIKO Corp	125	0.01
400	Yamazen Corp	430	0.01
		17,320	**0.57**
	ヘルスケア製品：1.56% (2021年６月30日：0.00%)		
200	As One Corp	1,542	0.05
1,000	Asahi Intecc Co Ltd	2,471	0.08
100	Daiken Medical Co Ltd	56	0.00
100	Hogy Medical Co Ltd	326	0.01
300	Japan Lifeline Co Ltd	329	0.01
100	Japan Medical Dynamic Marketing Inc	187	0.01
400	Mani Inc	638	0.02
300	Menicon Co Ltd	1,020	0.03
300	Nihon Kohden Corp	946	0.03
700	Nipro Corp	762	0.03
4,800	Olympus Corp	12,718	0.42
200	Paramount Bed Holdings Co Ltd	390	0.01
100	Seed Co Ltd	58	0.00
100	Shofu Inc	205	0.01
800	Sysmex Corp	12,440	0.41
2,600	Terumo Corp	12,636	0.41
500	Topcon Corp	829	0.03
100	WIN-Partners Co Ltd	100	0.00
		47,653	**1.56**
	医療サービス：0.14% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Advantage Risk Management Co Ltd	70	0.00
100	Ain Holdings Inc	573	0.02
100	BML Inc	357	0.01
100	CMIC Holdings Co Ltd	153	0.01
100	FALCO HOLDINGS Co Ltd	206	0.01
300	H.U. Group Holdings Inc	876	0.03
500	PeptiDream Inc	1,272	0.04

200	Solasto Corp	247	0.01
100	St-Care Holding Corp	79	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	医療サービス：0.14% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Uchiyama Holdings Co Ltd	32	0.00
100	Value HR Co Ltd	282	0.01
		4,147	**0.14**
	住宅建築業者：0.82% (2021年６月30日：0.00%)		
2,600	Daiwa House Industry Co Ltd	8,601	0.28
100	First Juken Co Ltd	121	0.00
900	Haseko Corp	1,283	0.04
100	Hinokiya Group Co Ltd	219	0.01
100	Ichiken Co Ltd	188	0.01
800	Iida Group Holdings Co Ltd	2,141	0.07
100	Ki-Star Real Estate Co Ltd	893	0.03
200	Nihon House Holdings Co Ltd	101	0.00
1,800	Sekisui Chemical Co Ltd	3,460	0.11
3,100	Sekisui House Ltd	7,654	0.25
200	Space Value Holdings Co Ltd	229	0.01
100	Star Mica Holdings Co Ltd	133	0.00
100	Tama Home Co Ltd	231	0.01
		25,254	**0.82**
	家具・調度品／電化製品：3.28% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Canon Electronics Inc	159	0.01
100	Dainichi Co Ltd	76	0.00
100	Eizo Corp	403	0.01
100	Foster Electric Co Ltd	73	0.00
200	Hoshizaki Corp	1,730	0.06
800	JVCKenwood Corp	141	0.01
500	Kokuyo Co Ltd	857	0.03
200	Maxell Ltd	274	0.01
9,800	Panasonic Corp	12,397	0.41
1,000	Sharp Corp	1,321	0.04
5,700	Sony Group Corp	82,507	2.69
100	Tachikawa Corp	114	0.00
100	Toa Corp	81	0.00
300	Zojirushi Corp	432	0.01
		100,565	**3.28**

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	家庭用品：0.07% (2021年６月30日： 0.00%)		
200	Duskin Co Ltd	562	0.02
100	King Jim Co Ltd	89	0.00
100	LEC Inc	87	0.00
200	Mitsubishi Pencil Co Ltd	242	0.01
100	Nichiban Co Ltd	179	0.01
200	Pilot Corp	880	0.03
100	ST Corp	154	0.00
		2,193	**0.07**
	家庭用雑貨：0.00% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Danto Holdings Corp	24	0.00
		24	**0.00**
	保険：1.95% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Advance Create Co Ltd	110	0.00
300	Anicom Holdings Inc	249	0.01
4,400	Dai-ichi Life Holdings Inc	10,232	0.33
100	Dream Incubator Inc	158	0.01
11,400	Japan Post Holdings Co Ltd	10,224	0.33
900	Japan Post Insurance Co Ltd	1,665	0.06
2,000	MS&AD Insurance Group Holdings Inc	7,098	0.23
1,500	Sompo Holdings Inc	7,288	0.24
2,300	T&D Holdings Inc	3,386	0.11
3,000	Tokio Marine Holdings Inc	19,176	0.63
		59,586	**1.95**
	インターネット：1.50% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Adways Inc	83	0.00
100	ARTERIA Networks Corp	154	0.01
100	Asahi Net Inc	61	0.00
100	ASKUL Corp	153	0.01
100	Carta Holdings Inc	211	0.01
300	COOKPAD Inc	78	0.00
2,200	CyberAgent Inc	4,211	0.14
100	Cybozu Inc	183	0.01
100	Designone Japan Inc	19	0.00

100	Digital Arts Inc	844	0.03
100	Dip Corp	391	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	インターネット：1.50% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	en Japan Inc	325	0.01
100	Enigmo Inc	76	0.00
100	enish inc	38	0.00
200	FAN Communications Inc	78	0.00
100	giftee Inc	196	0.01
300	GMO internet Inc	814	0.03
100	Gunosy Inc	82	0.00
200	Gurunavi Inc	85	0.00
100	Hamee Corp	133	0.01
100	Impress Holdings Inc	22	0.00
900	Infomart Corp	842	0.03
300	Istyle Inc	81	0.00
100	JNS Holdings Inc	47	0.00
600	Kakaku.com Inc	1,842	0.06
100	Kamakura Shinsho Ltd	61	0.00
300	Kitanotatsujin Corp	101	0.00
200	LIFULL Co Ltd	48	0.00
100	Livesense Inc	18	0.00
1,600	M3 Inc	9,269	0.30
100	MarkLines Co Ltd	276	0.01
100	Media Do Co Ltd	410	0.01
100	MedPeer Inc	358	0.01
100	Money Partners Group Co Ltd	21	0.00
1,200	MonotaRO Co Ltd	2,488	0.08
200	Morningstar Japan KK	129	0.00
100	Net Marketing Co Ltd	42	0.00
100	Oisix ra daichi Inc	309	0.01
100	Open Door Inc	184	0.01
100	Proto Corp	137	0.01
100	Raccoon Holdings Inc	141	0.01
4,500	Rakuten Group Inc	5,193	0.17
200	RPA Holdings Inc	72	0.00
300	SMS Co Ltd	1,359	0.05

100	Synchro Food Co Ltd	34	0.00
100	Syuppin Co Ltd	109	0.00
400	Trend Micro Inc	2,556	0.08
100	Usen-Next Holdings Co Ltd	300	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	インターネット：1.50% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	ValueCommerce Co Ltd	447	0.02
100	Voltage Inc	36	0.00
13,000	Z Holdings Corp	8,676	0.28
300	ZIGExN Co Ltd	93	0.00
600	ZOZO Inc	2,154	0.07
		46,070	**1.50**
	投資会社：0.00% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Japan Asia Investment Co Ltd	19	0.00
		19	**0.00**
	鉄鋼業：0.62% (2021年６月30日：0.00%)		
200	Daido Metal Co Ltd	121	0.00
200	Daido Steel Co Ltd	834	0.03
100	Godo Steel Ltd	138	0.00
1,000	Hitachi Metals Ltd	2,131	0.07
200	Japan Steel Works Ltd	772	0.03
2,400	JFE Holdings Inc	3,521	0.12
1,700	Kobe Steel Ltd	981	0.03
100	Kyoei Steel Ltd	142	0.01
100	Molitec Steel Co Ltd	36	0.00
100	Nakayama Steel Works Ltd	43	0.00
100	Nippon Koshuha Steel Co Ltd	36	0.00
4,000	Nippon Steel Corp	7,514	0.25
100	Nippon Steel Trading Corp	502	0.02
100	Nippon Yakin Kogyo Co Ltd	227	0.01
100	Osaka Steel Co Ltd	116	0.00
100	OSAKA Titanium Technologies Co Ltd	79	0.00
100	Sanyo Special Steel Co Ltd	203	0.01
300	Tokyo Steel Manufacturing Co Ltd	413	0.01
100	Tokyo Tekko Co Ltd	132	0.00
200	Yamato Kogyo Co Ltd	745	0.02
100	Yodogawa Steel Works Ltd	254	0.01
		18,940	**0.62**
	レジャー：0.75% (2021年６月30日：0.00%)		

100	Central Sports Co Ltd	245	0.01
300	Curves Holdings Co Ltd	238	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	レジャー：0.75% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
200	Daiichikosho Co Ltd	696	0.02
100	Daikoku Denki Co Ltd	121	0.00
100	Fields Corp	51	0.00
100	Golf Digest Online Inc	119	0.00
300	Heiwa Corp	568	0.02
200	HIS Co Ltd	374	0.01
100	Kawai Musical Instruments Manufacturing Co Ltd	342	0.01
200	Koshidaka Holdings Co Ltd	123	0.01
100	Mizuno Corp	224	0.01
100	Roland Corp	393	0.01
200	Round One Corp	273	0.01
400	Shimano Inc	12,264	0.40
100	Tosho Co Ltd	166	0.01
600	Yamaha Corp	3,402	0.11
1,200	Yamaha Motor Co Ltd	3,311	0.11
		22,910	**0.75**
	宿泊：0.05% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Fujita Kanko Inc	247	0.01
100	Kyoritsu Maintenance Co Ltd	403	0.01
400	Resorttrust Inc	752	0.03
		1,402	**0.05**
	機械（総合）：4.89% (2021年６月30日：0.00%)		
200	Aida Engineering Ltd	214	0.01
100	Anest Iwata Corp	89	0.00
300	CKD Corp	701	0.02
500	Daifuku Co Ltd	4,700	0.15
100	Daihen Corp	477	0.02
100	Daiwa Industries Ltd	127	0.00
100	Eagle Industry Co Ltd	110	0.00
300	Ebara Corp	1,917	0.06
800	FANUC Corp	19,504	0.64
400	Fuji Corp	1,033	0.03
100	Furyu Corp	137	0.00

100	Giken Ltd	406	0.01
100	Hisaka Works Ltd	86	0.00
100	Hokuetsu Industries Co Ltd	101	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	機械（総合）：4.89% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Hosokawa Micron Corp	341	0.01
100	Howa Machinery Ltd	79	0.00
100	Iseki & Co Ltd	138	0.01
200	Japan Elevator Service Holdings Co Ltd	430	0.01
100	Juki Corp	85	0.00
800	Keyence Corp	57,824	1.89
100	Kitagawa Corp	150	0.01
300	Komori Corp	206	0.01
4,400	Kubota Corp	11,235	0.37
100	Makino Milling Machine Co Ltd	411	0.01
100	Max Co Ltd	192	0.01
100	Mimaki Engineering Co Ltd	91	0.00
100	Mitsubishi Logisnext Co Ltd	106	0.00
400	Miura Co Ltd	1,584	0.05
500	Nabtesco Corp	1,702	0.06
200	Nikkiso Co Ltd	161	0.01
100	Nippon Filcon Co Ltd	54	0.00
300	Nippon Thompson Co Ltd	204	0.01
100	Nissei Plastic Industrial Co Ltd	105	0.00
100	Nitto Kohki Co Ltd	183	0.01
100	Oizumi Corp	40	0.00
100	OKUMA Corp	512	0.02
800	Omron Corp	9,168	0.30
100	Optorun Co Ltd	238	0.01
100	Pegasus Sewing Machine Manufacturing Co Ltd	53	0.00
200	Raiznext Corp	234	0.01
100	Rheon Automatic Machinery Co Ltd	130	0.00
100	Shibaura Machine Co Ltd	376	0.01
100	Shibuya Corp	299	0.01
200	Shima Seiki Manufacturing Ltd	395	0.01
200	Sintokogio Ltd	142	0.01
300	SMC Corp	23,277	0.76
500	Sumitomo Heavy Industries Ltd	1,394	0.05

100	Teikoku Electric Manufacturing Co Ltd	148	0.01
100	Teikoku Sen-I Co Ltd	232	0.01
500	THK Co Ltd	1,386	0.05
100	Torishima Pump Manufacturing Co Ltd	96	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	機械（総合）：4.89% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Toyo Kanetsu KK	251	0.01
100	Toyo Machinery & Metal Co Ltd	54	0.00
100	Tsubakimoto Chain Co	316	0.01
200	Tsugami Corp	351	0.01
100	Tsurumi Manufacturing Co Ltd	166	0.01
200	Yamashin-Filter Corp	101	0.00
1,000	Yaskawa Electric Corp	5,640	0.18
		149,882	**4.89**
	機械（建設・鉱業）：1.91% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Aichi Corp	81	0.00
100	Denyo Co Ltd	185	0.01
300	Hitachi Construction Machinery Co Ltd	997	0.03
4,400	Hitachi Ltd	27,412	0.90
100	Kato Works Co Ltd	83	0.00
4,100	Komatsu Ltd	11,043	0.36
100	Maezawa Kyuso Industries Co Ltd	107	0.00
9,200	Mitsubishi Electric Corp	13,418	0.44
1,400	Mitsubishi Heavy Industries Ltd	3,723	0.12
100	Modec Inc	138	0.01
200	Nikko Co Ltd	124	0.00
500	Tadano Ltd	554	0.02
200	Takeuchi Manufacturing Co Ltd	546	0.02
		58,411	**1.91**
	メディア：0.19% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Asahi Broadcasting Group Holdings Corp	71	0.00
900	Fuji Media Holdings Inc	997	0.03
600	Kadokawa Corp	1,798	0.06
100	Nippon BS Broadcasting Corp	113	0.01
800	Nippon Television Holdings Inc	934	0.03
100	Shobunsha Holdings Inc	45	0.00
800	SKY Perfect JSAT Holdings Inc	336	0.01
600	TBS Holdings Inc	1,002	0.03
200	TV Asahi Holdings Corp	287	0.01

100	TV Tokyo Holdings Corp	204	0.01
		5,787	**0.19**

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	組立金属製品・金物類：0.38% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Ahresty Corp	39	0.00
100	Alinco Inc	98	0.00
200	Hanwa Co Ltd	652	0.02
300	Kitz Corp	214	0.01
300	Maruichi Steel Tube Ltd	764	0.02
1,100	MISUMI Group Inc	5,192	0.17
100	Mitsui High-Tec Inc	1,127	0.04
100	Nachi-Fujikoshi Corp	412	0.01
100	Neturen Co Ltd	58	0.00
1,700	NSK Ltd	1,255	0.04
2,000	NTN Corp	480	0.02
100	Oiles Corp	169	0.01
100	Onoken Co Ltd	167	0.01
100	Ryobi Ltd	110	0.00
400	S Science Co Ltd	10	0.00
100	Sato Shoji Corp	117	0.00
100	Taiho Kogyo Co Ltd	81	0.00
200	Tocalo Co Ltd	295	0.01
200	Tsubaki Nakashima Co Ltd	294	0.01
100	UACJ Corp	266	0.01
		11,800	**0.38**
	鉱業：0.32% (2021年６月30日：0.00%)		
200	Daiki Aluminium Industry Co Ltd	319	0.01
200	Dowa Holdings Co Ltd	967	0.03
200	Furukawa Co Ltd	254	0.01
600	Mitsubishi Materials Corp	1,185	0.04
300	Mitsui Mining & Smelting Co Ltd	940	0.03
800	Nippon Coke & Engineering Co Ltd	106	0.00
600	Nippon Denko Co Ltd	175	0.01
200	Nippon Light Metal Holdings Co Ltd	345	0.01
100	Pacific Metals Co Ltd	213	0.01
1,200	Sumitomo Metal Mining Co Ltd	5,220	0.17
100	Toho Titanium Co Ltd	95	0.00

		9,819	**0.32**
	その他の製造業：0.62%（2021年６月30日：0.00%）		
200	Amano Corp	529	0.02

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	その他の製造業：0.62% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
200	Bando Chemical Industries Ltd	179	0.01
100	Fujikura Composites Inc	91	0.00
100	Fukushima Galilei Co Ltd	477	0.02
300	Glory Ltd	657	0.02
800	JSR Corp	3,500	0.11
100	Kimoto Co Ltd	23	0.00
100	Kito Corp	199	0.01
100	Kurabo Industries Ltd	196	0.01
100	Mitsuboshi Belting Ltd	216	0.01
200	Morita Holdings Corp	261	0.01
1,400	Nikon Corp	1,736	0.06
100	Nippon Pillar Packing Co Ltd	372	0.01
100	Nitta Corp	295	0.01
100	Ohara Inc	123	0.00
200	Riken Technos Corp	104	0.00
100	Sanko Gosei Ltd	40	0.00
100	Sekisui Kasei Co Ltd	48	0.00
100	Shoei Co Ltd	453	0.02
100	Takemoto Yohki Co Ltd	83	0.00
100	Tamron Co Ltd	285	0.01
100	Tenma Corp	264	0.01
100	Tigers Polymer Corp	46	0.00
1,600	Toshiba Corp	7,568	0.25
100	Towa Corp	324	0.01
300	Toyobo Co Ltd	377	0.01
100	TYK Corp	31	0.00
100	Valqua Ltd	271	0.01
100	Yotai Refractories Co Ltd	129	0.00
		18,877	**0.62**
	事務機器：1.11% (2021年６月30日：0.00%)		
4,600	Canon Inc	12,885	0.42
200	Canon Marketing Japan Inc	458	0.01
1,600	FUJIFILM Holdings Corp	13,642	0.45

2,000	Konica Minolta Inc	1,048	0.03
2,500	Ricoh Co Ltd	2,677	0.09
100	Riso Kagaku Corp	215	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	事務機器：1.11% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Sato Holdings Corp	220	0.01
1,200	Seiko Epson Corp	2,485	0.08
100	Toshiba TEC Corp	470	0.01
		34,100	**1.11**
	事務用家具：0.04% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Inaba Seisakusho Co Ltd	137	0.01
200	Itoki Corp	71	0.00
300	Okamura Corp	386	0.01
100	Takano Co Ltd	72	0.00
100	Uchida Yoko Co Ltd	527	0.02
		1,193	**0.04**
	石油・ガス：0.49% (2021年６月30日：0.00%)		
300	Cosmo Energy Holdings Co Ltd	674	0.02
13,700	ENEOS Holdings Inc	5,895	0.19
300	Fuji Oil Co Ltd	77	0.00
1,000	Idemitsu Kosan Co Ltd	2,937	0.10
4,900	Inpex Corp	4,910	0.16
200	Japan Petroleum Exploration Co Ltd	501	0.02
		14,994	**0.49**
	包装・容器：0.10% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Achilles Corp	125	0.01
100	FP Corp	392	0.01
200	Fuji Seal International Inc	424	0.01
100	Fujimori Kogyo Co Ltd	411	0.01
100	Nihon Yamamura Glass Co Ltd	78	0.00
900	Rengo Co Ltd	783	0.03
100	Taisei Lamick Co Ltd	273	0.01
500	Toyo Seikan Group Holdings Ltd	686	0.02
		3,172	**0.10**
	製薬：4.12% (2021年６月30日：0.00%)		
1,000	Alfresa Holdings Corp	1,533	0.05
100	ASKA Pharmaceutical Holdings Co Ltd	101	0.00
7,900	Astellas Pharma Inc	14,777	0.48

2,800	Chugai Pharmaceutical Co Ltd	10,458	0.34
7,200	Daiichi Sankyo Co Ltd	21,060	0.69

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	製薬：4.12% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Daito Pharmaceutical Co Ltd	297	0.01
1,100	Eisai Co Ltd	7,184	0.23
200	Elan Corp	222	0.01
100	France Bed Holdings Co Ltd	92	0.00
100	Fuji Pharma Co Ltd	103	0.00
300	Hisamitsu Pharmaceutical Co Inc	1,192	0.04
100	Kaken Pharmaceutical Co Ltd	421	0.01
100	Katakura Industries Co Ltd	247	0.01
100	Kissei Pharmaceutical Co Ltd	225	0.01
100	Koa Shoji Holdings Co Ltd	66	0.00
200	Kobayashi Pharmaceutical Co Ltd	1,808	0.06
200	KYORIN Holdings Inc	369	0.01
1,000	Kyowa Kirin Co Ltd	3,135	0.10
900	Medipal Holdings Corp	1,939	0.06
100	Mochida Pharmaceutical Co Ltd	348	0.01
300	Nichi-iko Pharmaceutical Co Ltd	212	0.01
200	Nippon Shinyaku Co Ltd	1,602	0.05
100	Nissui Pharmaceutical Co Ltd	103	0.00
100	Nitta Gelatin Inc	60	0.00
2,100	Ono Pharmaceutical Co Ltd	5,998	0.20
1,900	Otsuka Holdings Co Ltd	7,921	0.26
100	Pharma Foods International Co Ltd	212	0.01
500	Rohto Pharmaceutical Co Ltd	1,737	0.06
1,700	Santen Pharmaceutical Co Ltd	2,392	0.08
200	Sawai Group Holdings Co Ltd	879	0.03
200	Seikagaku Corp	188	0.01
1,200	Shionogi & Co Ltd	9,750	0.32
300	Ship Healthcare Holdings Inc	804	0.03
600	Sumitomo Dainippon Pharma Co Ltd	795	0.03
400	Suzuken Co Ltd	1,328	0.04
200	Taiko Pharmaceutical Co Ltd	165	0.01
200	Taisho Pharmaceutical Holdings Co Ltd	1,058	0.03
7,200	Takeda Pharmaceutical Co Ltd	22,586	0.74

300	Toho Holdings Co Ltd	527	0.02
100	Torii Pharmaceutical Co Ltd	288	0.01
200	Towa Pharmaceutical Co Ltd	573	0.02
300	Tsumura & Co	983	0.03

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	製薬：4.12% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
200	Vital KSK Holdings Inc	161	0.00
100	Wakamoto Pharmaceutical Co Ltd	31	0.00
200	ZERIA Pharmaceutical Co Ltd	393	0.01
		126,323	**4.12**
	パイプライン：0.01% (2021年６月30日：0.00%)		
400	TOKAI Holdings Corp	348	0.01
		348	**0.01**
	プライベート・エクイティ：0.02% (2021年６月30日：0.00%)		
100	JAFCO Group Co ltd	662	0.02
		662	**0.02**
	不動産：1.43% (2021年６月30日：0.00%)		
100	&Do Holdings Co Ltd	92	0.00
200	AD Works Group Co Ltd	29	0.00
500	Aeon Mall Co Ltd	820	0.03
100	Airport Facilities Co Ltd	55	0.00
100	B-Lot Co Ltd	53	0.00
100	CRE Inc	167	0.01
200	Daibiru Corp	443	0.01
300	Daito Trust Construction Co Ltd	3,951	0.13
100	Dear Life Co Ltd	55	0.00
200	ES-Con Japan Ltd	157	0.01
100	Eslead Corp	169	0.01
100	FJ Next Holdings Co Ltd	101	0.00
100	Fuji Corp Ltd	69	0.00
100	Goldcrest Co Ltd	162	0.01
100	Grandy House Corp	49	0.00
100	Heiwa Real Estate Co Ltd	387	0.01
100	Hoosiers Holdings	68	0.00
2,100	Hulic Co Ltd	2,293	0.08
1,000	Ichigo Inc	280	0.01
200	Keihanshin Building Co Ltd	312	0.01
100	Land Business Co Ltd	27	0.00
100	Meiwa Estate Co Ltd	59	0.00

5,900	Mitsubishi Estate Co Ltd	9,408	0.31
4,100	Mitsui Fudosan Co Ltd	9,342	0.31

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	不動産：1.43% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Miyakoshi Holdings Inc	105	0.00
100	Mugen Estate Co Ltd	48	0.00
100	NAC Co Ltd	96	0.00
500	Nomura Real Estate Holdings Inc	1,323	0.04
300	Open House Group Co Ltd	1,806	0.06
100	Pressance Corp	209	0.01
400	Relo Group Inc	832	0.03
200	Robot Home Inc	46	0.00
100	SAMTY Co Ltd	220	0.01
100	Sansei Landic Co Ltd	82	0.00
100	Starts Corp Inc	251	0.01
1,900	Sumitomo Realty & Development Co Ltd	6,428	0.21
100	Sun Frontier Fudousan Co Ltd	100	0.00
100	Sunnexta Group Inc	107	0.00
400	Takara Leben Co Ltd	116	0.00
200	TOC Co Ltd	133	0.00
900	Tokyo Tatemono Co Ltd	1,512	0.05
2,700	Tokyu Fudosan Holdings Corp	1,736	0.06
200	Tosei Corp	202	0.01
		43,900	**1.43**
	小売業：2.27% (2021年６月30日：0.00%)		
100	ABC-Mart Inc	493	0.02
100	Adastria Co Ltd	162	0.01
100	Aigan Co Ltd	18	0.00
100	Alpen Co Ltd	214	0.01
100	AOKI Holdings Inc	62	0.00
200	Aoyama Trading Co Ltd	134	0.00
100	Arcland Sakamoto Co Ltd	164	0.01
100	Arcland Service Holdings Co Ltd	226	0.01
100	Asahi Co Ltd	145	0.01
300	Autobacs Seven Co Ltd	421	0.01
100	Baroque Japan Ltd	85	0.00
200	Belluna Co Ltd	142	0.01

500	Bic Camera Inc	481	0.02
100	Bookoff Group Holdings Ltd	101	0.00
100	Cawachi Ltd	220	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	小売業：2.27% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Chiyoda Co Ltd	78	0.00
1,000	Citizen Watch Co Ltd	498	0.02
300	Colowide Co Ltd	489	0.02
100	Cosmos Pharmaceutical Corp	1,693	0.06
400	Create Restaurants Holdings Inc	289	0.01
500	DCM Holdings Co Ltd	532	0.02
100	Doutor Nichires Holdings Co Ltd	160	0.01
400	EDION Corp	429	0.01
100	ESTELLE Holdings Co Ltd	64	0.00
100	Fast Retailing Co Ltd	6,531	0.21
600	Food & Life Cos Ltd	2,610	0.09
100	Fuji Co Ltd	195	0.01
100	Fuji Corp	118	0.00
100	Fujio Food Group Inc	132	0.00
100	G-7 Holdings Inc	169	0.01
200	Goldwin Inc	1,332	0.04
100	Gourmet Kineya Co Ltd	101	0.00
400	H2O Retailing Corp	324	0.01
100	Haruyama Holdings Inc	50	0.00
100	Hasegawa Co Ltd	29	0.00
200	Hiday Hidaka Corp	346	0.01
100	Honeys Holdings Co Ltd	102	0.00
100	Hotland Co Ltd	129	0.00
100	HUB Co Ltd	68	0.00
100	Ichibanya Co Ltd	464	0.02
300	IDOM Inc	217	0.01
1,500	Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd	1,275	0.04
200	Iwatani Corp	1,160	0.04
200	Izumi Co Ltd	645	0.02
1,100	J Front Retailing Co Ltd	1,152	0.04
100	Jalux Inc	255	0.01
100	Joshin Denki Co Ltd	214	0.01
300	Joyful Honda Co Ltd	442	0.01

200	Kappa Create Co Ltd	268	0.01
200	Keiyo Co Ltd	169	0.01
100	Kisoji Co Ltd	220	0.01
200	Kohnan Shoji Co Ltd	677	0.02

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	小売業：2.27% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
200	Kojima Co Ltd	108	0.00
200	KOMEDA Holdings Co Ltd	410	0.01
200	Komeri Co Ltd	511	0.02
100	Konaka Co Ltd	33	0.00
800	K's Holdings Corp	894	0.03
100	KU Holdings Co Ltd	110	0.00
100	Kura Sushi Inc	363	0.01
100	Kuraudia Holdings Co Ltd	24	0.00
100	Kusuri no Aoki Holdings Co Ltd	729	0.02
200	Lawson Inc	1,090	0.04
700	Marui Group Co Ltd	1,515	0.05
100	Maruzen CHI Holdings Co Ltd	37	0.00
600	MatsukiyoCocokara & Co	2,556	0.08
200	Matsuya Co Ltd	166	0.01
100	Ministop Co Ltd	140	0.00
100	MOS Food Services Inc	308	0.01
100	MrMax Holdings Ltd	61	0.00
200	Nextage Co Ltd	475	0.02
200	Nishimatsuya Chain Co Ltd	276	0.01
200	Nissan Tokyo Sales Holdings Co Ltd	46	0.00
400	Nitori Holdings Co Ltd	6,890	0.23
200	Nojima Corp	482	0.02
100	Ohsho Food Service Corp	611	0.02
100	Olympic Group Corp	68	0.00
100	PAL GROUP Holdings Co Ltd	172	0.01
1,800	Pan Pacific International Holdings Corp	2,857	0.09
100	Paris Miki Holdings Inc	22	0.00
100	Plant Co Ltd	73	0.00
100	Plenus Co Ltd	202	0.01
100	Qol Holdings Co Ltd	140	0.01
100	Right On Co Ltd	75	0.00
100	Ringer Hut Co Ltd	222	0.01
200	Royal Holdings Co Ltd	380	0.01

1,100	Ryohin Keikaku Co Ltd	1,929	0.06
100	Sac's Bar Holdings Inc	52	0.00
200	Sagami Holdings Corp	210	0.01
200	Saizeriya Co Ltd	601	0.02

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	小売業：2.27% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Sankyo Tateyama Inc	72	0.00
200	Scroll Corp	170	0.01
100	Seiko Holdings Corp	224	0.01
200	Senshukai Co Ltd	78	0.00
100	SFP Holdings Co Ltd	141	0.01
100	Shimamura Co Ltd	966	0.03
1,100	Skylark Holdings Co Ltd	1,662	0.05
200	SRS Holdings Co Ltd	157	0.01
200	Sugi Holdings Co Ltd	1,394	0.05
400	Sundrug Co Ltd	1,202	0.04
700	Takashimaya Co Ltd	749	0.02
100	Tokyo Base Co Ltd	60	0.00
100	Tokyo Ichiban Foods Co Ltd	58	0.00
100	Top Culture Co Ltd	28	0.00
300	Toridoll Holdings Corp	746	0.02
100	Transaction Co Ltd	108	0.00
100	Treasure Factory Co Ltd	95	0.00
200	Tsuruha Holdings Inc	2,208	0.07
100	United Arrows Ltd	183	0.01
900	USS Co Ltd	1,616	0.05
200	Valor Holdings Co Ltd	429	0.01
300	VT Holdings Co Ltd	140	0.00
100	Watahan & Co Ltd	126	0.00
100	Watts Co Ltd	72	0.00
400	Welcia Holdings Co Ltd	1,436	0.05
100	World Co Ltd	119	0.00
100	Xebio Holdings Co Ltd	92	0.00
100	YAKUODO Holdings Co Ltd	225	0.01
3,300	Yamada Holdings Co Ltd	1,297	0.04
200	Yellow Hat Ltd	331	0.01
300	Yoshinoya Holdings Co Ltd	696	0.02
100	YU-WA Creation Holdings Co Ltd	20	0.00
400	Zensho Holdings Co Ltd	1,082	0.04

		69,514	**2.27**
	半導体：2.86% (2021年６月30日：0.00%)		
600	Advantest Corp	6,540	0.21

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	半導体：2.86% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Axell Corp	120	0.00
700	Hamamatsu Photonics KK	5,138	0.17
300	Japan Material Co Ltd	568	0.02
400	Lasertec Corp	14,116	0.46
100	Megachips Corp	515	0.02
100	Micronics Japan Co Ltd	185	0.01
100	Miraial Co Ltd	193	0.01
100	Nippon Chemi-Con Corp	179	0.01
100	Origin Co Ltd	127	0.00
5,000	Renesas Electronics Corp	7,115	0.23
400	Rohm Co Ltd	4,188	0.14
100	Ryosan Co Ltd	227	0.01
100	Sanken Electric Co Ltd	631	0.02
200	Shin-Etsu Polymer Co Ltd	222	0.01
300	Shinko Electric Industries Co Ltd	1,647	0.05
1,400	SUMCO Corp	3,289	0.11
100	Tazmo Co Ltd	153	0.00
600	Tokyo Electron Ltd	39,768	1.30
200	Tokyo Ohka Kogyo Co Ltd	1,360	0.04
100	Tokyo Seimitsu Co Ltd	510	0.02
100	Ulvac Inc	720	0.02
		87,511	**2.86**
	造船業：0.01% (2021年６月30日：0.00%)		
400	Mitsui E&S Holdings Co Ltd	152	0.01
300	Namura Shipbuilding Co Ltd	63	0.00
100	Sanoyas Holdings Corp	12	0.00
100	Tokyo Keiki Inc	100	0.00
		327	**0.01**
	ソフトウェア：0.93% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Access Co Ltd	71	0.00
100	Argo Graphics Inc	322	0.01
100	Ascentech KK	96	0.00
100	Avant Corp	120	0.00

100	CAC Holdings Corp	145	0.01
800	Capcom Co Ltd	2,166	0.07
100	CE Holdings Co Ltd	47	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	ソフトウェア：0.93% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
300	COLOPL Inc	197	0.01
100	Computer Engineering & Consulting Ltd	109	0.00
100	Computer Institute of Japan Ltd	87	0.00
100	Comture Corp	361	0.01
100	Cresco Ltd	209	0.01
100	Cross Cat Co Ltd	186	0.01
100	Cybernet Systems Co Ltd	71	0.00
300	DeNA Co Ltd	531	0.02
100	Digital Information Technologies Corp	134	0.01
100	Ebase Co Ltd	65	0.00
200	EM Systems Co Ltd	151	0.01
100	Fixstars Corp	89	0.00
100	Fuji Soft Inc	555	0.02
500	Gree Inc	423	0.01
200	Gumi Inc	138	0.01
300	GungHo Online Entertainment Inc	776	0.03
100	Jastec Co Ltd	106	0.00
100	JMDC Inc	858	0.03
200	Justsystems Corp	1,076	0.04
100	Kanamic Network Co Ltd	49	0.00
200	KLab Inc	99	0.00
300	Koei Tecmo Holdings Co Ltd	1,357	0.05
300	Konami Holdings Corp	1,656	0.05
100	Marvelous Inc	73	0.00
100	Medical System Network Co Ltd	61	0.00
100	Miroku Jyoho Service Co Ltd	138	0.01
200	Mixi Inc	403	0.01
100	Needs Well Inc	60	0.00
100	NEOJAPAN Inc	145	0.01
2,000	Nexon Co Ltd	4,448	0.15
100	Nihon Enterprise Co Ltd	19	0.00
100	OBIC Business Consultants Co Ltd	485	0.02
100	Optim Corp	132	0.00

200	Oracle Corp Japan	1,748	0.06
100	PCI Holdings Inc	122	0.00
300	Rakus Co Ltd	930	0.03
100	Simplex Holdings Inc	284	0.01

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	ソフトウェア：0.93% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Smartvalue Co Ltd	46	0.00
100	Solxyz Co Ltd	45	0.00
400	Sourcenext Corp	74	0.00
400	Square Enix Holdings Co Ltd	2,360	0.08
100	System Information Co Ltd	87	0.00
100	System Integrator Corp	57	0.00
200	Systemsoft Corp	24	0.00
100	TDC Soft Inc	116	0.00
100	TechMatrix Corp	191	0.01
100	TerraSky Co Ltd	176	0.01
900	TIS Inc	3,082	0.10
100	Toho System Science Co Ltd	103	0.00
100	Tose Co Ltd	71	0.00
100	Transcosmos Inc	328	0.01
100	V-Cube Inc	106	0.00
100	WingArc1st Inc	230	0.01
100	Zenrin Co Ltd	99	0.00
		28,493	**0.93**
	倉庫業：0.03% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Mitsui-Soko Holdings Co Ltd	249	0.01
100	Sanritsu Corp	85	0.00
300	Sumitomo Warehouse Co Ltd	583	0.02
100	Yasuda Logistics Corp	98	0.00
		1,015	**0.03**
	通信：3.40% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Aiphone Co Ltd	212	0.01
100	CONEXIO Corp	148	0.00
100	Forval Corp	102	0.00
100	Future Innovation Group Inc	33	0.00
100	Hikari Tsushin Inc	1,771	0.06
800	Japan Communications Inc	162	0.00
6,500	KDDI Corp	21,853	0.71
100	MTI Ltd	62	0.00

9,400	Nippon Telegraph & Telephone Corp	29,610	0.97
300	Oki Electric Industry Co Ltd	271	0.01
100	Sakura Internet Inc	56	0.00

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	通信：3.40% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
13,600	SoftBank Corp	19,781	0.65
5,400	SoftBank Group Corp	29,344	0.96
100	T-Gaia Corp	166	0.01
100	Uniden Holdings Corp	365	0.01
200	Vision Inc	232	0.01
100	WirelessGate Inc	35	0.00
		104,203	**3.40**
	繊物：0.12% (2021年６月30日：0.00%)		
200	Daitobo Co Ltd	19	0.00
100	Dynic Corp	72	0.00
100	Hagihara Industries Inc	128	0.00
200	Japan Wool Textile Co Ltd	183	0.01
200	Komatsu Matere Co Ltd	255	0.01
100	Kyowa Leather Cloth Co Ltd	65	0.00
100	Maeda Kosen Co Ltd	393	0.01
100	Nippon Felt Co Ltd	44	0.00
200	Nitto Boseki Co Ltd	589	0.02
200	Seiren Co Ltd	503	0.02
900	Teijin Ltd	1,273	0.04
100	Toabo Corp	42	0.00
100	Tokai Corp	198	0.01
200	Unitika Ltd	60	0.00
		3,824	**0.12**
	玩具・ゲーム：1.14% (2021年６月30日：0.00%)		
800	Bandai Namco Holdings Inc	7,195	0.23
500	Nintendo Co Ltd	26,825	0.88
200	Sanrio Co Ltd	500	0.02
400	Tomy Co Ltd	440	0.01
		34,960	**1.14**
	輸送：2.88% (2021年６月30日：0.00%)		
100	AIT Corp	146	0.00
100	Azuma Shipping Co Ltd	31	0.00
800	Central Japan Railway Co	12,276	0.40

100	Chilled & Frozen Logistics Holdings Co Ltd	168	0.01
1,600	East Japan Railway Co	11,317	0.37

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	輸送：2.88% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
100	Fuji Kyuko Co Ltd	408	0.01
100	Fukuyama Transporting Co Ltd	393	0.01
100	Hamakyorex Co Ltd	290	0.01
1,100	Hankyu Hanshin Holdings Inc	3,591	0.12
100	Hitachi Transport System Ltd	540	0.02
400	Iino Kaiun Kaisha Ltd	218	0.01
200	Japan Transcity Corp	142	0.00
500	Kamigumi Co Ltd	1,089	0.04
300	Kawasaki Kisen Kaisha Ltd	2,076	0.07
400	Keihan Holdings Co Ltd	1,058	0.03
1,100	Keikyu Corp	1,265	0.04
400	Keio Corp	2,028	0.07
700	Keisei Electric Railway Co Ltd	2,177	0.07
800	Kintetsu Group Holdings Co Ltd	2,572	0.08
100	Kintetsu World Express Inc	299	0.01
100	Kobe Electric Railway Co Ltd	316	0.01
200	Konoike Transport Co Ltd	246	0.01
600	Kyushu Railway Co	1,435	0.05
200	Maruwa Unyu Kikan Co Ltd	291	0.01
100	Maruwn Corp	25	0.00
100	Maruzen Showa Unyu Co Ltd	320	0.01
200	Mie Kotsu Group Holdings Inc	97	0.00
300	Mitsubishi Logistics Corp	865	0.03
500	Mitsui OSK Lines Ltd	4,270	0.14
700	Nagoya Railroad Co Ltd	1,225	0.04
400	Nankai Electric Railway Co Ltd	870	0.03
300	Nikkon Holdings Co Ltd	650	0.02
300	Nippon Express Co Ltd	2,044	0.07
700	Nippon Yusen KK	6,132	0.20
300	Nishi-Nippon Railroad Co Ltd	783	0.03
1,300	Odakyu Electric Railway Co Ltd	2,777	0.09
200	Sankyu Inc	954	0.03
100	Sanyo Electric Railway Co Ltd	202	0.01

100	SBS Holdings Inc	327	0.01
1,200	Seibu Holdings Inc	1,291	0.04
600	Seino Holdings Co Ltd	699	0.02
500	Senko Group Holdings Co Ltd	464	0.02

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	普通株式：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	日本：81.28% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
	輸送：2.88% (2021年６月30日：0.00%)(つづき)		
1,600	SG Holdings Co Ltd	4,309	0.14
100	Shibusawa Warehouse Co Ltd	234	0.01
300	Sotetsu Holdings Inc	632	0.02
900	Tobu Railway Co Ltd	2,360	0.08
2,300	Tokyu Corp	3,514	0.11
200	Toyo Logistics Co Ltd	64	0.00
100	Utoc Corp	72	0.00
1,100	West Japan Railway Co	5,291	0.17
1,200	Yamato Holdings Co Ltd	3,244	0.11
		88,087	**2.88**
	トラック輸送・リース：0.00% (2021年６月30日：0.00%)		
100	Japan Investment Adviser Co Ltd	130	0.00
		130	**0.00**
	日本合計	**2,489,102**	**81.28**
	普通株式合計	**2,489,102**	**81.28**

未決済先物契約*：0.43% (2021年６月30日：(0.60)%)

契約数	平均取得価額	未実現利益 千円	総純資産 比率（%）
29	1,946 Topix Index Futures March 2022	13,259	0.43
	先物契約未実現利益合計	13,259	0.43
	未決済先物契約合計	**13,259**	**0.43**
	金融デリバティブ商品合計	**13,259**	**0.43**

		公正価値 千円	総純資産 比率（%）
	損益を通じて公正価値で測定する投資合計	**2,502,361**	**81.71**
	現金および現金等価物	426,396	13.92
	ブローカー現金	123,547	4.03
	その他の資産および負債	10,183	0.34
	買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産	**3,062,487**	**100.00**

* 先物契約のブローカーは、 みずほセキュリティーズシンガポールである。

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】(2022年１月末日現在)

払込済資本金の額	2,500万米ドルおよび１英ポンド（約28億8,600万円）
発行済株式総数	25,000,001株（１株１米ドルの普通株式25,000,000株および額面１英ポンドの普通株式１株）
授権株式数	管理会社は授権株式資本を有さず、そのため管理会社によって発行され得る株式数または株式資本に上限はない。

（注）　米ドルおよび英ポンドの円貨換算は、便宜上、2022年１月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝115.44円、１英ポンド＝154.72円）による。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、本トラストのオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）に指定されており、2013年英国オルタナティブ投資ファンド運用者規則（その後の改正を含む。）に従い、英国の金融行為監督機構（以下「FCA」という。）による認可を受けている。管理会社の主たる活動は、集団投資スキームおよび特別目的ヴィークルの管理である。管理会社は、FCAの規制対象の資産運用会社であり、J.P.モルガン・チェース投資銀行内に拠点を置く。管理会社は、その活動の中でもとりわけ、世界（米国を除く。）の法人顧客および仲介業者に対して、個々に合わせてカスタマイズされた革新的な資産運用商品を提供することに重点を置いている。

管理会社は、本トラストのAIFMおよび投資運用者として行為し、本トラストの資産の日々の投資運用を行い、本トラストに関するリスク管理機能を担い、本トラストに関連するサポート業務を提供する責任を負う。また管理会社は、オルタナティブ投資ファンド運用者指令（指令2011／61／EU）（その後の改正を含む。）の遵守について責任を負う。

2022年１月末日現在、管理会社は以下のとおり投資信託の管理および運用を行っている。

（2022年１月末日現在）

種類（基本的性格）	設立国	本数	純資産額の合計（米ドル）
ストラクチャード・ファンド	アイルランド	24	約3,015百万
	ルクセンブルグ	2	約382百万
	ケイマン諸島	19	約1,749百万

(3)【その他】

本書提出前６か月以内において、管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

５【管理会社の経理の概況】

ａ．管理会社の直近２事業年度の日本文の財務書類は、英国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。

ｂ．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース　エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

ｃ．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2022年１月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝115.44円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円による金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

貸借対照表

2020年12月31日現在

	注記	2020年		2019年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
非流動資産					
繰延税金資産	13	41,827	4,829	―	―
流動資産					
現金および現金等価物	14	15,308,007	1,767,156	13,661,742	1,577,111
債権	15	6,588,374	760,562	6,637,394	766,221
流動資産合計		21,896,381	2,527,718	20,299,136	2,343,332
資産合計		21,938,208	2,532,547	20,299,136	2,343,332
流動負債					
債務：					
１年以内に返済予定の金額	16	(6,376,524)	(736,106)	(6,041,154)	(697,391)
純流動資産		15,519,857	1,791,612	14,257,982	1,645,941
純資産		15,561,684	1,796,441	14,257,982	1,645,941
株主資本					
払込済株主資本	17	25,000,002	2,886,000	25,000,002	2,886,000
その他の準備金		34,864	4,025	34,864	4,025
累積損失		(9,473,182)	(1,093,584)	(10,776,884)	(1,244,083)
株主資本合計		15,561,684	1,796,441	14,257,982	1,645,941

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

2021年４月20日に取締役会が本財務書類を承認し、取締役会を代表して署名：

マシュー・メリング
取締役

2021年４月20日

（２）【損益の状況】

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

損益計算書

2020年12月31日に終了した年度

		2020年		2019年	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
営業収益	6	18,366,426	2,120,220	9,460,856	1,092,161
営業費用	6	(12,523,244)	(1,445,683)	(5,281,301)	(609,673)
管理費用		(4,494,555)	(518,851)	(3,807,165)	(439,499)
その他の収益	7	63,558	7,337	2,193	253
営業利益		1,412,185	163,023	374,583	43,242
利息および類似収益	8	9,754	1,126	103,410	11,938
支払利息および類似費用	9	(11,097)	(1,281)	(8,500)	(981)
所得税控除前利益	10	1,410,842	162,868	469,493	54,198
所得税費用	11	(107,140)	(12,368)	(86,611)	(9,998)
会計年度の利益		1,303,702	150,499	382,882	44,200

包括利益計算書

上記の会計年度の利益以外に、包括利益または包括費用のその他の勘定科目はなかった（2019年：なし）。その結果、会計年度の利益は、当年度および前年度の包括利益の合計を表す。

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

株主資本変動計算書

2020年12月31日に終了した年度

	払込済株主資本		その他の準備金		累積損失		株主資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2019年１月１日								
現在残高	25,000,002	2,886,000	34,864	4,025	(11,159,766)	(1,288,283)	13,875,100	1,601,742
当年度利益	―	―	―	―	382,882	44,200	382,882	44,200
2019年12月31日								
現在残高	25,000,002	2,886,000	34,864	4,025	(10,776,884)	(1,244,083)	14,257,982	1,645,941
当年度利益	―	―	―	―	1,303,702	150,499	1,303,702	150,499
2020年12月31日								
現在残高	25,000,002	2,886,000	34,864	4,025	(9,473,182)	(1,093,584)	15,561,684	1,796,441

その他の準備金は、当社が従業員に付与した株式に基づく報奨に関連する。

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
財務書類に対する注記

１．一般情報

当社は英国において設立され、同地に本拠地を置く非公開有限責任会社である。当社の直接の親会社は、アメリカ合衆国（以下「米国」という。）、デラウェア州で設立されたザ・ベアー・スターンズ・カンパニーズ・エル・エル・シーである。当社の最終の親会社および当社の業績が連結される唯一のグループの親会社は、米国デラウェア州で設立されたJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（以下「会社」または「JPモルガン・チェース」という。）である。会社の連結財務書類は、当社の登記事務所（英国、ロンドン E14 5JP、カナリー・ワーフ、バンク・ストリート25）より入手可能である。

主要事業
当社は、リスク管理業務および戦略的な資産運用業務を顧客に提供する資産管理会社である。当社は、金融行為監督機構（以下「FCA」という。）により定められている規制上の許可に従って、投資信託、投資ソリューションおよびその他の資産ソリューションを販売、設立および管理する。当社は、FCAによって認可および規制されている。

２．作成基準

本財務書類は、財務報告基準第101号「開示減免のフレームワーク」（以下「FRS第101号」という。）に準拠して作成されている。FRS第101号は、2006年会社法の要件に準拠して国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の認識および測定に係る要求事項を適用している。

本財務書類は、取得原価主義および2006年会社法に準拠して継続企業の前提基準で作成されている。

FRS第101号に準拠した本財務書類の作成にあたり、2006年会社法の要件に準拠してIFRSの以下の要求事項の例外規定が適用されている。

- **当グループの資本性金融商品に関する株式報酬の一定の開示（IFRS第２号「株式に基づく報酬」第45(b)項および第46項から第52項）**
- **株式資本の調整に関する比較情報の開示（IAS第１号第38項「財務書類の表示」（以下「IAS第１号」という。）IAS第１号第79(a)(iv)項）**
- **IFRSへの準拠表明（IAS第１号第16項）**
- **キャッシュ・フロー計算書および関連する注記（IAS第７号「キャッシュ・フロー計算書」）**
- **公表済であるが未発効である新基準または改訂基準に関する開示（IAS第８号第30項および第31項「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」）**
- **主要な経営陣の報酬の開示（IAS第24号第17項「関連当事者に関する開示」（以下「IAS第24号」という。））**
- **完全所有グループ会社との関連当事者取引（IAS第24号）**

３．重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成においては、一般に経営陣が、当該財務書類の認識額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。当社の事業の性質および残高により、本財務書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りや判断は必要とされない。

４．重要な会計方針

本財務書類の作成に適用されている重要な会計方針は、以下に記載される通りである。別段の記載がない限り、表示される各年度に対して、当該方針が一貫して適用されている。

4.1　機能通貨および表示通貨

当社の財務書類に含まれる項目は、企業が運営を行う主要な経済環境の通貨を使用して測定される（以下「機能通貨」という。）。アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）が、当社の機能通貨および表示通貨と見なされる。

4.2　為替換算

外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債は、貸借対照表日の為替レートにより米ドルに換算される。外貨建ての損益項目は、取引日の為替レートにより米ドルに換算される。換算により生じる損益は、損益計算書に直接計上される。

取得原価で計上されている外貨建ての非貨幣性項目は、取引が最初に認識された日付の為替レートにより米ドルに換算される。

4.3　収益および費用の認識

資産運用報酬

当該収益のカテゴリーには、投資運用および関連サービスからの報酬が含まれる。
投資運用報酬は通常、運用資産の価値に基づいており、運用サービスが提供される各期間毎に、当該期間に係る運用資産の価値が把握可能となる期末に回収および認識される。当社は、資産運用事業に関連して、販売およびその他のサービスを提供する契約上の取決めを第三者と締結している。

アクセス契約からの収益

当社は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社と契約上の取り決めに基づき、特定の投資ストラクチャーに関して主要な管理会社および／または投資運用会社の形式で業務を提供し、かかる商品の当初の準備を支援している。この契約からの収益は、かかる契約に定義されている一定の固定費用および契約に規定されている範囲内でファンドの設立時に発生した費用の立替によって決定される。

費用

第三者のサービス提供者へ支払われた金額は、ファンド関連費用の営業費用に計上される。営業費用には、保管費用、決済手数料および為替手数料、規制対応費用、管理事務報酬、監査報酬または弁護士報酬が含まれるが、これらに限定されない。すべての費用は、対象の契約が法的に拘束力を有する時点、または合意された（後日の）支払期日に認識される。

4.4　引当金

引当金は、過去の事象の結果として当社が現在の債務を（法的または推定的に）有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、また当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

4.5　年金およびその他の退職後給付

当社は、英国の確定拠出年金制度に加入している。

確定拠出制度は、当社が定義されたレベルの拠出金を支払う年金制度である。確定拠出型年金制度に拠出される債務は、費用として認識され、発生基準で損益計算書に計上される。

4.6　株式に基づく報酬制度

株式に基づく報奨は、会社のインセンティブ報奨制度に基づき当社の従業員に対して行われる。かかる株式、新株予約権、または株式オプションの公正価値は、条件付報奨が付与された時点で測定される。当該評価額は、雇用主の社会保障費用または他の給与税と共に成果基準が関連する期間にわたり、当社に対する報酬費用として認識される。付与されたすべての報奨は、株式による決済である。当社は、権利喪失の水準を見積り、付与日時点においてかかる権利喪失率を適用する。

4.7　現金および現金等価物

現金および現金等価物には、現金および銀行預金ならびに満期が３か月または３か月未満の銀行への貸出金が含まれる。

4.8　当期法人税および繰延法人税

課税所得（当期税）に係る未払法人税は、利益が発生した期間の費用として認識される。控除対象となる損失に係る未収還付法人税は、当期または過年度に生じた課税所得との相殺により還付可能とみなされる場合にのみ、当期税金資産として認識される。当期税金は、貸借対照表日現在に施行されている、または実質的に施行されている税率および税法を使用して算定される。

繰延税は、資産負債の課税基準額と財務書類上の簿価額との差額から生じる一時的差異に対して、負債法を用いて、全額引き当てられる。繰延税は、貸借対照表日までに施行され、または実質的に施行されている税率および法律が、当該繰延税金資産が実現し、もしくは繰延税金負債が決済される時点において適用されているとの予測の下に、それらの税率および法律を使用して算定される。繰延税金資産および繰延税金負債は、法的な権利があり、かつ純額ベースによる決済の意向がある場合にのみ相殺される。当期税金および繰延税金は、当該税金が同一期間または異なる期間において資本に認識される項目に関連する場合、資本に直接認識される。

4.9　金融商品

4.9.1　金融資産および金融負債

ⅰ.金融資産および金融負債の認識

当社は、金融資産および金融負債を、当該商品の契約条項の当事者となった時点で認識する。金融資産の通常方法による売買は、当社が資産を売買することを約定する日である取引日に認識される。

ii.金融資産および金融負債の分類および測定

当初認識時、金融資産は償却原価、その他の包括利益（以下「FVOCI」という。）を通じた公正価値、または損益を通じた公正価値（以下「FVTPL」という。）で分類され測定される。分類は、金融資産を管理するビジネスモデルとその契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づく。当社が資産グループのビジネスモデルを決定するに当たり検討する要因は、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要経営陣に報告されたか、リスクはどのように評価され管理されているか、および管理者がどのように報酬を受けているのかについての過去の実績が含まれる。

当初認識時、金融負債は償却原価またはFVTPLのどちらかで測定されるものに分類される。

a）償却原価で測定される金融資産および金融負債

金融資産は、それらが、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とするビジネスモデルに基づき保有され（回収目的保有）、かつキャッシュ・フローがもっぱら元本および利息の支払いのみである契約条件（以下「SPPI」という。）を有する場合、償却原価で測定される。当社は、SPPIの評価を行うに当たり、契約上のキャッシュ・フローが、基本的な貸付の取決めと整合性があるかどうか（すなわち、利息は、基本的な貸付の取決めと整合した貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的貸付リスクおよび利益マージンに対する対価のみが含まれる。）を検討する。契約条件に、基本的な貸付の取決めと整合性のないリスクまたはボラティリティーに対するエクスポージャーを導入する場合、関連する金融資産は、FVTPLで分類および測定される。組込デリバティブを有する金融資産は、そのキャッシュ・フローがSPPIであるかどうかを決定する際に全体的に検討される。これらの基準の適用の結果、負債性金融資産のみが償却原価で測定される資格を有する。

償却原価で測定される金融資産には、現金および現金等価物ならびに回収目的保有のビジネスモデルにおける債権が含まれる。

金融負債は、それらが売買目的で保有またはFVTPLで測定するよう指定されていない限り、償却原価で測定される。当社のほとんどの金融負債は償却原価で測定される。償却原価で測定される金融負債には、債務、未払金およびその他のJPモルガン・チェースの関連会社に対する債務が含まれる。

償却原価で測定される金融資産および金融負債は、当初に、以下に説明のある取引費用を含む公正価値で認識される。当初に認識された金額は、その後、元本支払額と実効金利法を用いた経過利息が減額される（以下参照）。さらに、金融資産の簿価は、損益を通じて予想信用損失の引当金を認識することで調整される。

実効金利法は、該当する期間の受取利息または支払利息を配分するために用いられる。実効金利とは、金融資産または金融負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）にわたって将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額に割引きする率である。実効金利は、金融資産または金融負債の当初認識時に設定される。実効金利の計算には、すべての手数料の授受、取引コストおよび実効金利の不可欠な部分であるディスカウントまたはプレミアムが含まれる。取引コストとは、金融資産または金融負債の取得、発行または処分に直接起因する増分コストである。

償却原価で測定される金融資産の処分から生じる損益は、関連する「取引利益」または「その他の非金利収益」に認識される。

4.9.2　受取利息および支払利息

金融資産が、信用損失に陥らない限り、受取利息は、予想信用損失に対する引当金を調整する前に、金融資産の帳簿価額に対する適切な実効金利法を適用することにより認識される。金融資産が、信用損失となった場

合、受取利息は、予想信用損失に対する引当金を含む金融資産の帳簿価額に対する適切な実効金利を適用することにより認識される。

金融負債の支払利息は、金融負債の償却原価に対する実効金利法を適用することにより認識される。FVTPLで分類されたものを除く金融資産および金融負債に係る受取利息および支払利息は、それぞれ償却原価で測定される金融資産からの受取利息ならびにFVOCIおよび償却原価で測定される金融負債からの支払利息として表示される。「負」の金利の結果として生じる利息は、受取利息または支払利息として総額で認識される。

4.9.3　金融資産の減損

当社は、償却原価で測定される金融資産についてECLを認識する。

ECLは、償却原価またはFVOCIで測定される範囲内の金融商品に基づいて決定される。ECLは、ステージ１およびステージ２の資産についてはポートフォリオ・ベース(モデル化された)のアプローチにより集合的に測定されるが、一般的にステージ３の資産については個別に測定される。ECLは、予想可能期間に合理的かつサポート可能な（R&S）予想可能期間、転換期間および残存期間を含み、貨幣の時間的価値を考慮した金融商品の範囲における12か月間（ステージ１）または予想残存期間（ステージ２または３）にわたって予想される。金融商品のECL測定およびステージングを決定するに当たり、当社は、会社全体の定義の統一を維持するため、バーゼルのデフォルト定義と整合性のあるデフォルト定義を適用する。

引当金の妥当性の判断は複雑であり、本質的に不確実な状況の影響について経営陣の判断を必要とする。さらに、引当金の見積りには、起こりうる結果を幅広く検討することが含まれており、経営陣はその最善の見積りを決定するために評価を行う。

当社は、各報告期間におけるECLの見積もりの策定に使用される方法論およびインプットに関する決定および判断の妥当性を検討し、それらを適切に文書化しなければならない。

4.10　金融資産および金融負債の認識の中止

以下のいずれかの条件を満たすことで、資産からキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が失効または譲渡された時点で、金融資産の認識は中止される。

a)　当社が、実質的にすべてのリスクおよび資産の所有に伴う経済価値を譲渡する場合。

b)　当社が、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を維持することも譲渡することもしないが、当該資産の管理を放棄する場合。

金融負債の認識が中止となるのは、それらが消滅する、債務が返済される、取り消されるもしくは失効した時点である。

4.11　株主資本

当社の株主資本は、資本に分類される普通株式で構成されている。

５．セグメント分析

当社は、自社の負債性金融商品または資本性金融商品が公開市場で取引されていないことから、IFRS第８号「営業セグメント」の適用範囲に含まれないため、当社の収益および資産のセグメント別分析は必要とされない。当社は、EMEAの地理的地域において事業を行う。

６．営業収益および費用

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
アクセス契約報酬	3,947,116	3,227,052
資産管理報酬		
投資運用報酬	14,419,310	6,233,804
	18,366,426	9,460,856
営業費用	(12,523,244))	(5,281,301)
	5,843,182	4,179,555

投資運用報酬は、ファンド・ソリューション事業によるリスク管理および戦略的資産運用サービスに関する報酬を表している。当期収益は、アクセス契約に関するその他のJPモルガン・チェースの関連会社から受領した報酬3,947,116米ドル（2019年：3,227,052米ドル）が含まれる。営業費用には、ファンドのために当社が支払ったファンドの費用が含まれている。この取決めは、すべての費用または合意された特定の限度を超える費用の支払いを含めることがある。当社は、売上高の代わりに営業収益を開示している。これは、営業収益の開示が当社の活動の実績および性質をより正確に反映するためである。

７．その他の収益

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
為替差益	63,558	2,193

８．利息および類似収益

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
利息および類似収益：		
金融商品、償却原価	9,754	103,410

すべての利息および類似収益は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社からの未収金である。

９．支払利息および類似費用

	2020年	2019年

	米ドル	米ドル
支払利息および類似費用：		
金融商品、償却原価	**11,097**	**8,500**

すべての支払利息および類似費用は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社からの未払金である。

10．所得税控除前利益

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
所得税控除前利益は、以下の費用を控除後の金額である：		
当社の年次財務書類の監査に対する監査人の報酬	**68,360**	**98,509**
監査関連保証サービス	**22,969**	**23,263**
賃金および給与	**1,944,965**	**1,538,626**
社会保障費	**299,803**	**267,990**
その他の年金費用および給付費用	**153,779**	**149,485**
株式に基づく報酬	**147,811**	**299,742**

当年度において、当社にサービスを提供する月平均人員数は６名であった（2019年：６名）。

11．所得税費用

	2020年	2019年
（ａ） 当年度税金負担の分析	米ドル	米ドル
当年度税金		
当年度の利益に係る当年度の税金	**235,578**	**86,611**
前年度に関する調整	**(86,611)**	**—**
当年度税金合計	**148,967**	**86,611**
繰延税金		
当年度負担	**(41,827)**	**—**
繰延税金合計	**(41,827)**	**—**
当年度税金費用合計	**107,140**	**86,611**

（ｂ） 当年度税金負担に影響する要因

当年度税金負担は、英国における法人税の標準税率19%（2019年：19%）と同じである。この差異の説明は以下の通りである。

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
所得税控除前利益	1,410,842	469,493
所得税控除前利益に英国法人税の標準税率19%（2019年：19%）を乗じた額	268,060	89,204
影響の内訳：		
前年度に関する調整	(86,611)	―
損金不算入額	1,458	623
非課税収益	(33,940)	(3,216)
従業員株式制度	(41,827)	―
当年度税金負担合計	107,140	86,611

12．取締役報酬および人件費

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
報酬総額	17,383	28,080
確定拠出制度への拠出額合計	125	381
LTIPに基づき株式を受け取ったか、または受け取る予定の取締役の人数	2	3
確定拠出年金の権利が生じている取締役の人数	2	3

2006年会社法に準拠して、上記取締役の報酬は適格なサービスに対してLTIPを含む当社に支払われたか、または支払われる予定の金額を表している。取締役は適格ではないサービスについても報酬を受け取るが、そうした報酬に関する開示は義務付けられていない。

最高年俸の取締役

2020年度について、最高年俸の取締役の報酬は、200,000英ポンド未満であり、2006年会社法の要件に基づく開示を義務付けられていない。

13．繰延税金資産

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
以下に帰属する一時的差異を構成する残高：		

株式に基づく報酬：		
１月１日現在期首残高	**―**	**―**
期間中の損益計算書に計上される繰延税金	**41,827**	**―**
12月31日現在期末残高	**41,827**	**―**

14．現金および現金等価物

銀行残高の全額は、JPモルガン・チェースの関連会社に保有されている。

15．債権

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
前払いおよび未収収益	**11,186**	**―**
営業債権	**6,577,188**	**6,637,394**
	6,588,374	**6,637,394**

営業債権には、JPモルガン・チェースの関連会社に対する債権残高1,649,063米ドル（2019年:3,227,052米ドル)が含まれる。

16．債務：１年以内に返済予定の金額

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
営業債務	**4,518,483**	**4,836,731**
未払金	**1,540,744**	**1,092,063**
当座借越	**68,013**	**22,840**
納税債務	**249,284**	**89,520**
	6,376,524	**6,041,154**

１年以内に返済予定の債務には、JPモルガン・チェースの関連会社に対する債務残高818,764米ドル（2019年：1,017,347米ドル）が含まれる。

17．払込済株式資本

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
発行済および完全払込済株式資本		
額面１株当たり１ポンドの普通株式１株（2019年：１株）	**2**	**2**

額面１株当たり１米ドルの普通株式25,000,000株（2019年：25,000,000株）	25,000,000	25,000,000
	25,000,002	25,000,002

18．年金費用

当社は英国の確定拠出年金制度に加入している。

2020年度において、当社は、106,388米ドル（2019年：101,409米ドル）の年金費用合計を計上した。

19．株式に基づく報酬

従業員株式報奨

当社の最終の親会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、2015年５月19日付で修正・改訂され、2018年５月15日付で追加修正・改訂された長期インセンティブ制度（以下「LTIP」という。）に基づき、長期株式報奨を一部の従業員に付与した。LTIPの条項に基づき、2020年12月31日現在、67百万株（2019年：75百万株）の普通株式が2022年５月までに発行可能となっている。LTIPは、会社が現在、株式インセンティブ報奨を付与している、唯一の運用中の制度である。下記において、LTIPならびに会社の旧制度および取得によって引き継いだ制度を「LTI制度」と総称する。会社の株式インセンティブ制度はこのような制度からなる。

会社は、各報奨の各トランシェについて、これらが独自の権利確定日を有する個別の報奨であるかのように、報酬費用を個別に認識している。付与された各トランシェについて、報酬費用は、各トランシェの付与日から権利確定日までの報奨の確定方法に従って認識されるが、従業員が権利確定日までの期間中に適格規定で定める一定の勤務年数に到達しないことを条件とする。一定の勤務年数を定めた適格規定が付された報奨および将来における相当量の役務提供の要件なしで付与された報奨については、会社は、退職後の制約による影響を考慮せず、付与日時点で従業員に提供される予定の報奨の見積額を未払計上する。権利確定日までの期間中に適格規定で定める一定の勤務年数に到達する予定の従業員に付与された各トランシェについては、報酬費用が、付与日から従業員が適格規定で定める一定の勤務年数に到達した日と各トランシェの権利確定日のいずれか早い方の日までの報奨の確定方法に従って認識される。

制限付株式ユニット

制限付株式ユニット（以下「RSU」という。）は、付与に伴い無償で対象者に与えられる。通常、RSUは年に１回付与され、２年後に50%、３年後に残りの50%の割合で一般的に権利が確定し、権利確定日時点に普通株式に転換される。さらに、RSUには通常、一定の勤務年数を定めた適格規定が設けられており、これにより従業員は、年齢または勤務に関する要件に基づく退職後およびその他の制限を条件として、自己都合退職時にも権利の確定を継続することができる。すべての当該報奨は、権利が確定するまでは失効の対象であり、一定の規定された状況下では権利確定前に解約に至る可能性もあるクローバック条項が付されている。RSUは、RSUの発行されている期間において、対象普通株式に係る配当支払額に相当する現金支払額を受領する権利を受益者に付与する。

RSUの報酬費用は、付与された株式数に付与日の株価を乗じて測定され、従業員株式オプションおよびSAR（株式増価受益権）の報酬費用は、付与日にブラック・ショールズ評価モデルを用いて測定される。これらの報奨の報酬費用は、上記の通り認識される。

全従業員を対象とした株式オプション

2019年度または2020年度に全従業員を対象とした株式オプションの付与はなかった。

2020年12月31日に終了した年度における加重平均株価は、106.52米ドル（2019年：113.7米ドル）であった。

株式に基づくインセンティブに関する報酬費用

株式に基づく報酬に関する当年度の費用総額は、147,811米ドル（2019年：299,742米ドル）であり、そのすべてが株式で決済される株式に基づく報酬に関連していた。

次へ

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED
Balance sheet

31 December	Note	2020 $	2019 $
Non-current assets			
Deferred tax asset	13	41,827	—
Current assets			
Cash and cash equivalents	14	15,308,007	13,661,742
Debtors	15	6,588,374	6,637,394
Total current assets		**21,896,381**	**20,299,136**
Total assets		**21,938,208**	**20,299,136**
Current liabilities			
Creditors: amounts falling due within one year	16	(6,376,524)	(6,041,154)
Net current assets		**15,519,857**	**14,257,982**
Net assets		**15,561,684**	**14,257,982**
Equity			
Called-up share capital	17	25,000,002	25,000,002
Other reserves		34,864	34,864
Accumulated losses		(9,473,182)	(10,776,884)
Total equity		**15,561,684**	**14,257,982**

The notes on pages 21 - 28 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 18 - 28 were approved by the Board of Directors on 20 April 2021 and signed on its behalf by:

Matthew Melling
Director

Date: 20 April 2021

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Income statement

Year ended 31 December	Note	2020 $	2019 $
Operating income	6	18,366,426	9,460,856
Operating expense	6	(12,523,244)	(5,281,301)
Administrative expenses		(4,494,555)	(3,807,165)
Other income	7	63,558	2,193
Operating profit		**1,412,185**	**374,583**
Interest and similar income	8	9,754	103,410
Interest expense and similar charges	9	(11,097)	(8,500)
Profit before income tax	10	**1,410,842**	**469,493**
Income tax expense	11	(107,140)	(86,611)
Profit for the financial year		**1,303,702**	**382,882**

Statement of comprehensive income

There were no other items of comprehensive income or expense other than the profit for the financial year shown above (2019: $nil). As a result, profit for the financial year represents total comprehensive income in both the current and prior financial year.

The notes on pages 21 - 28 form an integral part of these financial statements.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Statement of changes in equity

	Called-up share capital	Other reserves	Accumulated losses	Total equity
	$	$	$	$
Balance as at 1 January 2019	**25,000,002**	**34,864**	**(11,159,766)**	**13,875,100**
Profit for the financial year	—	—	382,882	382,882
Balance as at 31 December 2019	**25,000,002**	**34,864**	**(10,776,884)**	**14,257,982**
Profit for the financial year	—	—	1,303,702	1,303,702
Balance as at 31 December 2020	**25,000,002**	**34,864**	**(9,473,182)**	**15,561,684**

Other reserves relate to share based payment awards granted to employees by the Company.

The notes on pages 21 - 28 form an integral part of these financial statements.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED
Notes to the financial statements

1. General information

The Company is a private limited company incorporated and domiciled in United Kingdom. The Company's immediate parent undertaking is The Bear Stearns Companies LLC, incorporated in the state of Delaware in the United States of America ("U.S.") The Company's ultimate parent undertaking, and the parent undertaking of the only group in which the results of the Company are consolidated, is JPMorgan Chase & Co. (the "Firm" or "JPMorgan Chase"), which is incorporated in the state of Delaware in the U.S. The consolidated financial statements of the Firm can be obtained from the Company's registered office at 25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, England.

Principal activities

The Company is an asset management company which provides risk management and strategic asset management services to clients. The Company promotes, launches and manages funds, investments and other investment solutions in line with its regulatory permissions as set by the Financial Conduct Authority ("FCA"). The Company is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority ("FCA").

2. Basis of preparation

These financial statements have been prepared in accordance with Financial Reporting Standard 101, "Reduced Disclosure Framework" ("FRS 101"). FRS 101 applies the recognition and measurement requirements of International Financial Reporting Standards ("IFRS") in conformity with the requirements of the Companies Act 2006.

The financial statements have been prepared on a going concern basis under the historical cost convention and in accordance with the Companies Act 2006.

The following exemptions from the requirements of IFRS in conformity with the requirements of the Companies Act 2006 have been applied in the preparation of these financial statements, in accordance with FRS 101:

- Certain share based payment disclosures in respect of Group equity instruments (IFRS 2, 'Share-based payment' paragraphs 45(b) and 46 to 52);
- Comparative information disclosures (paragraph 38 of IAS 1, 'Presentation of financial statements' ("IAS 1") for reconciliation of share capital (paragraph 79(a)(iv) of IAS 1);
- Statement of compliance to IFRS (paragraph 16, IAS 1);
- Cash flow statement and related notes (IAS 7 Cash flow statements);
- Disclosures in relation to new or revised standards issued but not yet effective (paragraph 30 and 31, IAS 8 'Accounting policies, changes in accounting estimates and errors');
- Key management compensation disclosures (paragraph 17, IAS 24 'Related Party Disclosures' ("IAS 24"));
- Related party transactions with wholly owned group undertakings (IAS 24).

3. Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements generally requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the amounts recognised in the financial statements. Due to the nature of Company's business and balances, no significant accounting estimates or judgements were required in preparation of these financial statements.

4. Significant accounting policies

The following are the significant accounting policies applied in the preparation of these financial statements. These policies have been applied consistently in each of the years presented, unless otherwise stated.

4.1 Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Company are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). United States ("U.S.") dollars is considered as the functional and presentation currency of the Company.

4.2 Foreign currency translation

Monetary assets and monetary liabilities in foreign currencies are translated into U.S. dollars at rates of exchange ruling on the balance sheet date. Income and expense items denominated in foreign currencies are translated into U.S. dollars at exchange rates prevailing at the date of the transactions. Any gains or losses arising on translation are taken directly to the income statement.

Non-monetary items denominated in foreign currencies that are stated at historical cost are translated into U.S. dollars at the exchange rate ruling at the date when the transaction was initially recognised.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

4. Significant accounting policies (continued)

4.3 Income and expense recognition

Asset management fees

This revenue category includes fees from investment management and related services.

Investment management fees are typically based on the value of assets under management and are collected and recognised at the end of each period over which the management services are provided and the value of the managed assets is known. The Company has contractual arrangements with third parties for providing distribution and other services in connection with its asset management activities.

Income from Access agreement:

The Company has contractual arrangements with another JP Morgan Chase undertaking for providing services in the form of principal manager and or investment manager for certain investment structure and to assist with the initial preparations of such products. Income from this agreement is driven by the reimbursement of certain fixed costs as defined in the agreement and expenses incurred in establishing the Funds subject to the limits prescribed therein

Expenses

Amounts paid to third-party service providers are recorded in operating expenses under fund related expenses. Operating expenses include, but are not limited to custody costs, settlement and exchange fees, regulatory fees, administrative, audit or legal fees. All expenses are recognised when the underlying contract becomes legally binding or at the agreed due date if later.

4.4 Provisions

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made.

4.5 Pensions and other post-retirement benefits

The Company participates in a defined contribution pension scheme in the United Kingdom.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Company pays a defined level of contributions. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense and charged to the income statement on an accrual basis.

4.6 Share-based payment awards

Share-based payment awards may be made to employees of the Company under the Firm's incentive awards schemes. The fair value of any such shares, rights to shares or share options is measured when the conditional award is made. This value is recognised as the compensation expense to the Company over the period to which the performance criteria relate together with employer's social security expenses or other payroll taxes. All of the awards granted are equity settled. The Company estimates the level of forfeitures and applies this forfeiture rate at the grant date.

4.7 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and balances at banks and loans and advances to banks with maturities of three months or less.

4.8 Current and deferred income tax

Income tax payable on taxable profits (current tax) is recognised as an expense in the period in which the profits arise. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offset against taxable profits arising in the current or prior period. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising from the differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date, which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right and an intention to settle on a net basis. Current tax and deferred tax are recognised directly in equity if the tax relates to items that are recognised in the same or a different period in equity.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

4. Significant accounting policies (continued)

4.9 Financial instruments

4.9.1 Financial assets and financial liabilities

i. Recognition of financial assets and financial liabilities

The Company recognises financial assets and financial liabilities when it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade-date, which is the date on which the Company commits to purchase or sell an asset.

ii. Classification and measurement of financial assets and financial liabilities

On initial recognition, financial assets are classified and measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") or fair value through profit or loss ("FVTPL"). The classification is based on both the business model for managing the financial assets and their contractual cash flow characteristics. Factors considered by the Company in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the assets' performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed, and how managers are compensated.

On initial recognition, financial liabilities are classified as measured at either amortised cost or FVTPL.

a) Financial assets and financial liabilities measured at amortised cost

Financial assets are measured at amortised cost if they are held under a business model with the objective to collect contractual cash flows ("Hold to Collect") and they have contractual terms under which cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making the SPPI assessment, the Company considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement (i.e. interest includes only consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement). Where the contractual terms introduce exposure to risk or volatility that are inconsistent with a basic lending arrangement, the related financial asset is classified and measured at FVTPL. Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI. As a result of the application of these criteria, only debt financial assets are eligible to be measured at amortised cost.

Financial assets measured at amortised cost include cash and cash equivalents and debtors that are in the Hold to Collect business model.

Financial liabilities are measured at amortised cost unless they are held for trading or designated as measured at FVTPL. Most of the Company's financial liabilities are measured at amortised cost. Financial liabilities measured at amortised cost include trade creditors, accruals and amounts owed to other JP Morgan Chase undertakings.

Financial assets and financial liabilities measured at amortised cost are initially recognised at fair value including transaction costs (which are explained below). The initial amount recognised is subsequently reduced for principal repayments and for accrued interest using the effective interest method (see below). In addition, the carrying amount of financial assets is adjusted by recognising an expected credit loss allowance through the profit or loss.

The effective interest method is used to allocate interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability or a shorter period when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. The effective interest rate is established on initial recognition of the financial asset or financial liability. The calculation of the effective interest rate includes all fees and commissions paid or received, transaction costs, and discounts or premiums that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs are incremental costs that are directly attributable to the acquisition, issuance or disposal of a financial asset or financial liability.

Gains and losses arising on the disposal of financial assets measured at amortised cost are recognised in trading profit or other non-interest revenue as relevant.

4.9.2 Interest income and interest expense

Unless a financial asset is credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest method to the carrying amount of a financial asset before adjusting for any allowance for expected credit losses. If a financial asset is credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the carrying amount of the financial asset including any allowance for expected credit losses.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

4. Significant accounting policies (continued)

4.9 Financial instruments (continued)

4.9.2 Interest income and interest expense (continued)

Interest expense on financial liabilities is recognised by applying the effective interest method to the amortised cost of financial liabilities. Interest income and expense on financial assets and financial liabilities, excluding those classified at FVTPL, are presented in interest income from financial assets measured at amortised cost and FVOCI and interest expense from financial liabilities measured at amortised cost respectively. Interest generated as a result of 'negative' interest rates is recognised gross, as interest income or interest expense.

4.9.3 Impairment of financial assets

The Company recognises ECL for financial assets that are measured at amortised cost.

The ECL is determined on in-scope financial instruments measured at amortized cost or FVOCI. ECL are measured collectively via a portfolio-based (modeled) approach for Stage 1 and 2 assets but are generally measured individually for Stage 3 assets. ECL are forecasted over the 12-month term (Stage 1) or expected life (Stage 2 or 3) of in-scope financial instruments, where the forecast horizon includes the reasonable and supportable (R&S) forecast period, the reversion period and the residual period and considers the time value of money. In determining the ECL measurement and staging for a financial instrument, the Company applies the definition of default consistent with the Basel definition of default to maintain uniformity of the definition across the Firm.

Determining the appropriateness of the allowance is complex and requires judgment by management about the effect of circumstances that are inherently uncertain. Further, estimating the allowance involves consideration of a range of possible outcomes, which management evaluates to determine its best estimate.

The Company must consider the appropriateness of decisions and judgments regarding methodology and inputs utilized in developing estimates of ECL each reporting period and document them appropriately.

4.10 Derecognition of financial assets and financial liabilities

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired, or has been transferred with either of the following conditions met:

a) the Company has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of the asset; or

b) the Company has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards; but has relinquished control of the asset.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expires.

4.11 Share Capital

The share capital of the Company consists of ordinary shares, classified as equity.

5. Segmental analysis

The Company is not in scope of IFRS 8 'Operating segments', as its debt or equity instruments are not traded on a public market, therefore segmental analysis of the Company's revenue and assets is not necessary. The Company operates in the EMEA geographic region.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

6. Operating income and expense

	2020	2019
	$	$
Access Agreement fees	3,947,116	3,227,052
Asset management fees		
Investment management fees	14,419,310	6,233,804
	18,366,426	**9,460,856**
Operating expenses	(12,523,244)	(5,281,301)
	5,843,182	**4,179,555**

Investment management fees represents fees for risk management and strategic asset management services, via its fund solutions business. Current year income includes fees of $3,947,116 (2019: $3,227,052) from other JPMorgan Chase undertakings pertaining to the Access Agreement. Operating expenses include fund costs paid by the Company on behalf of the funds. This arrangement may include payment of all the expenses or those expenses exceeding specific limit which has been agreed upon. The Company has disclosed operating income instead of turnover as this reflects more accurately the results and nature of the Company's activities.

7. Other income

	2020	2019
	$	$
Foreign exchange translation gain	63,558	2,193

8. Interest and similar income

	2020	2019
	$	$
Interest and similar income:		
Financial instruments at amortised cost	9,754	103,410

All interest and similar income is receivable from other JPMorgan Chase undertakings.

9. Interest expense and similar charges

	2020	2019
	$	$
Interest expense and similar charges:		
Financial instruments at amortised cost	11,097	8,500

All interest expense and similar charges is payable to other JPMorgan Chase undertakings.

10. Profit before income tax

	2020	2019
	$	$
Profit before income tax is stated after charging:		
Auditors' remuneration for the audit of the Company's annual financial statements	68,360	98,509
Audit-related assurance services	22,969	23,263
Wages and salaries	1,944,965	1,538,626
Social security costs	299,803	267,990
Other pension and benefit costs	153,779	149,485
Share based payments	147,811	299,742

The average monthly number of persons providing services to the Company during the year was 6 (2019: 6).

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

11. Income tax expense

	2020	2019
	$	$
(a) Analysis of tax charge for the year		
Current taxation		
Current tax on profits for the year	235,578	86,611
Adjustment in respect of prior years	(86,611)	—
Total current tax	**148,967**	**86,611**
Deferred tax		
Current year charge	(41,827)	—
Total deferred tax	**(41,827)**	**—**
Total tax expense for the year	**107,140**	**86,611**

(b) Factors affecting the current tax charge for the year

The tax charge for the year is same as the standard rate of corporation tax in the UK 19% (2019: 19%). The differences are explained below:

	2020	2019
	$	$
Profit before income tax	1,410,842	469,493
Profit before income tax multiplied by standard rate of UK corporation tax 19% (2019: 19%)	268,060	89,204
Effects of:		
Adjustment in respect of prior years	(86,611)	—
Non deductible expenses	1,458	623
Income not taxable	(33,940)	(3,216)
Employee stock plan	(41,827)	—
Total tax charge for the year	**107,140**	**86,611**

12. Directors' emoluments and staff costs

	2020	2019
	$	$
Aggregate emoluments	17,383	28,080
Total contributions to a defined contribution plan	125	381
Number of directors with shares received or receivable under LTIPs	2	3
Number of directors to whom defined contribution pension rights accrued	2	3

In accordance with the Companies Act 2006, the directors' emoluments above represent the proportion paid or payable in respect of qualifying services to the Company including LTIPs. Directors also received emoluments for non-qualifying services, which are not required to be disclosed.

Highest paid director

For 2020, the emoluments of the highest paid director is under £200,000 which is not required to be disclosed under the requirements of the Companies Act 2006.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

13. Deferred tax asset

	2020	2019
	$	$
The balance comprises temporary differences attributable to:		
Share based payments:		
Opening balance as of 1 January	—	—
Deferred tax charged to income statement for the period	41,827	—
Closing balance as of 31 December	**41,827**	**—**

14. Cash and cash equivalents

All bank balances are held with JPMorgan Chase undertakings.

15. Debtors

	2020	2019
	$	$
Prepayment and accrued income	11,186	—
Trade debtors	6,577,188	6,637,394
	6,588,374	**6,637,394**

Trade debtors includes balance owed by a JPMorgan Chase undertaking of $1,649,063 (2019: $3,227,052).

16. Creditors: amounts falling due within one year

	2020	2019
	$	$
Trade creditors	4,518,483	4,836,731
Accruals	1,540,744	1,092,063
Bank overdraft	68,013	22,840
Tax liabilities	249,284	89,520
	6,376,524	**6,041,154**

Creditors: amounts falling due within one year includes balances owed to JPMorgan Chase undertakings of $818,764 (2019: $1,017,347).

17. Called-up share capital

	2020	2019
	$	$
Issued and fully paid share capital		
1 (2019: 1) Ordinary share of £1	2	2
25,000,000 (2019: 25,000,000) Ordinary shares of $1 each	25,000,000	25,000,000
	25,000,002	**25,000,002**

18. Pension costs

The Company participates in a defined contribution pension scheme in the United Kingdom.

The Company recorded a total pension expense of $106,388 for the year 2020 (2019: $101,409).

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

19. Share based payments

Employee stock-based awards

The ultimate parent of the Company, JPMorgan Chase & Co. has granted long-term share-based awards to certain key employees under its LTIP (Long Term Incentive Plan), as amended and restated effective May 19,2015 and further amended and restated effective May 15, 2018. Under the terms of the LTIP, as of 31 December 2020, 67 million shares of common stock were available for issuance through May 2022 (2019: 75 million shares). The LTIP is the only active plan under which the Firm is currently granting share-based incentive awards. In the following discussion, the LTIP, plus prior Firm plans and plans assumed as the result of acquisitions, are referred to collectively as the "LTI Plans" and such plans constitute the Firms' share-based incentive plans.

The Firm separately recognises compensation expense for each tranche of each award as if it were a separate award with its own vesting date. For each tranche granted, compensation expense is recognised in line with how awards vest from the grant date until the vesting date of the respective tranche, provided that the employees will not become full-career eligible during the vesting period. For awards with full-career eligibility provisions and awards granted with no future substantive service requirement, the Firm accrues the estimated value of awards expected to be awarded to employees as of the grant date without giving consideration to the impact of post-employment restrictions. For each tranche granted to employees who will become full-career eligible during the vesting period, compensation expense is recognised in line with how awards vest from the grant date until the earlier of the employee's full-career eligibility date or the vesting date of the respective tranche.

Restricted stock units

Restricted stock units ("RSUs") are awarded at no cost to the recipient upon their grant. RSUs are generally granted annually and generally vest at a rate of 50% after two years, 50% after three years, and convert into shares of common stock at the vesting date. In addition, RSUs typically include full-career eligibility provisions, which allow employees to continue to vest upon voluntary termination, subject to post-employment and other restrictions based on age or service-related requirements. All of these awards are subject to forfeiture until vested and contain clawback provisions that may result in cancellation prior to vesting under certain specified circumstances. RSUs entitle the recipient to receive cash payments equivalent to any dividends paid on the underlying common stock during the period the RSUs are outstanding.

Compensation expense for RSUs is measured based upon the number of shares granted multiplied by the stock price at the grant date, and for employee stock options and SARs (stock appreciation rights), is measured at the grant date using the Black-Scholes valuation model. Compensation expense for these awards is recognised as described above.

Broad-based employee stock options

No broad-based employee stock options were granted in 2019 or in 2020.

The weighted-average share price during the year ended 31 December 2020 was $106.52 (2019: $113.7).

Compensation expense related to stock-based incentives

The total expense for the year relating to share based payments was $147,811 (2019: $299,742), all of which relates to equity settled share based payments.

（訳文）

独立監査人の監査報告書

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に対する報告

監査意見

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドの財務書類に対する私どもの意見は、以下の通りである。

- **2020年12月31日現在の当社の財政状態および同日に終了した年度における当社の利益について真実かつ公正な概観を提供している。**
- **英国において一般に公正妥当と認められる会計慣行（FRS第101号「開示減免のフレームワーク」により構成される英国会計基準および適用される法律）に準拠して適正に作成されている。**
- **2006年会社法の規定に準拠して作成されている。**

私どもは、2020年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度における損益計算書、包括利益計算書および株主資本変動計算書ならびに重要な会計方針の記載を含む財務書類に対する注記により構成されている、年次報告書に含まれる財務書類について監査を行った。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）のもとでの私どもの責任は、当報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」において詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、FRC倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連のある倫理規定に基づき当社に対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

継続企業の前提に関する結論

私どもが行った作業に基づき、私どもは、財務書類の公表が承認される日から12か月以内の期間において、個別に、または集合的に、当社が継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせ得る、事象または状況に関連する重要な不確実性を特定していない。

財務書類の監査において、私どもは、取締役が財務書類の作成に継続企業の前提による会計処理を実施することが適切であるという結論に達した。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予見することはできないため、この結論が当社の継続企業として存続する能力を保証するものではない。

継続企業の前提に関する私どもの責任および取締役の責任は、本報告書の関連セクションに記載される。

その他の記載内容の報告

年次報告書のうち財務書類および監査報告書以外のすべての情報は、その他の記載内容を構成する。取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。私どもの財務書類に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって私どもは、当該その他の記載内容に対して、監査意見、または当報告書で明確に記載された範囲を除き、いかなる保証も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、明らかに重要な不一致または重要な虚偽表示を識別した場合には、財務書類の重要な虚偽表示であるのか、またはその他の記載内容の重要な虚偽表示であるのかを結論付けるための手続きを実施するよう求められている。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、これらの責任に基づき報告すべき事項はない。

私どもは、戦略レポートおよび取締役報告書について、英国における2006年会社法が求める開示事項が含まれているかについても検討した。

また私どもは、2006年会社法により、監査の過程において行った作業に基づいて、以下に記載される特定の意見および事項を報告することが求められている。

戦略レポートおよび取締役報告書

監査の過程において行った作業に基づく私どもの意見では、2020年12月31日をもって終了した年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は、当該財務書類と整合しており、適用法の要件に準拠して作成されている。

監査の過程で入手した当社の知識および理解ならびにその状況を考慮した上で、私どもは、戦略レポートおよび取締役報告書においていかなる重要な虚偽表示も認識しなかった。

財務書類および監査に関する責任

財務書類に関する取締役の責任

取締役の責任の記載に詳述の通り、取締役は適切なフレームワークに準拠して財務書類を作成し、当該財務書類が真実かつ公正な概観を提供するものであることを充足させる責任を有している。また取締役は不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、取締役は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が当社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を作成することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（英国）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不法行為を含む異常事項は、法令違反の事例である。私どもは上記の責任に従って、不法行為を含む異常事項に関する重要な虚偽表示を発見するための手続きを立案している。不法行為を含め、私どもの手続きがどの程度の異常事項を発見できるかについては、以下に詳述する。

当社および業界に対する私どもの理解に基づき、私どもは、金融行為監督機構（以下「FCA」という。）に関連する法令違反の主要なリスクを特定し、当該違反による財務書類への重要な影響の可能性を検討した。また、2006年会社法のように、財務書類に直接影響を与える法令についても検討した。私どもは、財務書類の不正操作に対する経営陣の動機と機会（内部統制の無効化リスクを含む）を評価し、主要なリスクは不適切な仕訳入力の計上および会計上の見積りへの経営陣の偏向の適用に関するものであると判断した。実施した監査手続きは以下を含む。

- **重要な会計上の見積り、特に株式に基づく報酬費用に関する計算の際に、上級管理職によってなされた主要な仮定と判断への検証と確認。**

- **上級管理職が計上する仕訳入力を含む、不正リスク基準の適用を経由したテスト用の仕訳入力の特定。**

- **経営陣が異常事項を防止および発見するために実施している事業体レベルの統制の評価。**

- **上級管理職、英国監査・コンプライアンス委員会、内部監査・内部法務アドバイザーとの照会（既知または疑いのある法令違反の事例および不正を含む）。**

- **内部通報手続き、報告および経営陣による当該事項の調査の評価。**

- **コンプライアンスおよび規制手続きに関連する規制当局（FCA）との主要対応の検討。**

上記の監査手続きには固有の限界がある。私どもは、財務書類に反映される事象や取引と密接に関連しない法令違反の事例について気づく可能性は低いと考えている。また、不正による重要な虚偽表示を発見しないリスクは、不正が、例えば偽造または意図的な虚偽表示による隠蔽、または共謀によるものである場合があるため、誤謬による虚偽表示を発見しないリスクよりも高くなる。

財務書類監査に関する私どもの責任の詳細については、FRCのウェブサイトwww.frc.org.uk/auditors responsibilitiesに示されている。当記載は私どもの監査報告書の一部を構成する。

当報告書の利用

監査意見を含む当報告書は、2006年会社法第３章第16条に準拠して機関としての会社のメンバーのためにのみ作成されたものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を閲覧するその他の者または当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

報告を要求されているその他の事項

2006年会社法による例外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項がある場合、私どもの意見としてその報告を要求されている。

- **私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが入手していない場合。**
- **当社が適切な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない場合。**
- **法で定められた取締役報酬の一定の開示が行われていない場合。**
- **財務書類が会計記録および回答と一致していない場合。**

この責任に基づき報告すべき例外事項はない。

シーナ・コウチーニョ（上級監査人）
プライスウォーターハウスクーパース　エルエルピーを代表して
勅許会計士、法定監査人
ロンドン
2021年４月20日

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。訳文が原文監査報告書の内容を正確に表すことを確保するために相当な注意が払われていますが、情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

次へ

Independent auditors' report to the members of J.P. Morgan Mansart Management Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, J.P. Morgan Mansart Management Limited's financial statements:

- give a true and fair view of the state of the Company's affairs as at 31 December 2020 and of its profit for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice (United Kingdom Accounting Standards, comprising FRS 101 "Reduced Disclosure Framework", and applicable law); and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the Annual Report, which comprise: the balance sheet as at 31 December 2020; the income statement, the statement of comprehensive income, the statement of changes in equity for the year then ended; and the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Conclusions relating to going concern

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic report and Directors' report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic Report and Directors' Report

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic report and Directors' report for the year ended 31 December 2020 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic report and Directors' report.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities set out on page 13, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are

considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the company and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to the Financial Conduct Authority (FCA), and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to the posting of inappropriate journal entries and the application of management bias in accounting estimates. Audit procedures performed included:

- Challenge and validation of key assumptions and judgements made by senior management in calculating critical key accounting estimates, in particular in relation to share-based payment expenses;

- Identification of journal entries for testing via the application of fraud risk criteria, including journal entries posted by senior management;

- Evaluation of entity level controls put in place by management to prevent and detect irregularities;

- Enquiries with senior management, the UK Audit and Compliance Committee, internal audit and internal legal advisors including consideration of known or suspected instances of non-compliance with laws and regulations, and fraud;

- Assessment of whistleblowing procedures, reports and management's investigation of such matters; and

- Review of key correspondence with regulatory authorities (the FCA) in relation to compliance and regulatory proceedings.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non- compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the Company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Sheena Coutinho (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
London　　20 April 2021

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。